

**第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略  
2021年度評価報告書**

**令和4年 12月**

**神奈川県**



# 目次

1	評価の概要	1
	第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について	2
	評価報告書作成の趣旨	4
	新型コロナウイルス感染症への県の対応について	5
	新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯	5
	凡例	6
2	具体的な施策の評価	9
	神奈川県地方創生推進会議の評価	11
	基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが 生き生きと働ける神奈川を創る	13
	(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積	15
	① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成	
	② ロボット関連産業の創出・育成	
	③ エネルギー関連産業の振興	
	④ 産業集積の促進	
	(2) 産業の活性化	22
	① 県内中小企業・小規模企業の活性化	
	② 農林水産業の活性化	
	(3) 就業の促進と人材育成	27
	① 就業支援の充実	
	② 産業を支える人材育成	
	③ 外国人材の育成・活躍支援	
	基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	33
	(1) 観光の振興	35
	① 観光資源の発掘・磨き上げ	
	② 戦略的プロモーションの推進	
	③ 受入環境の整備	
	(2) 地域資源を活用した魅力づくり	39
	① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
	② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	
	③ かながわシープロジェクトの推進	

④	マグカルの推進	
⑤	地域のマグネットとなる魅力づくり	
(3)	移住・定住の促進	46
①	関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	
<b>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>		<b>49</b>
(1)	結婚から育児までの切れ目ない支援	51
①	若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり	
②	妊娠・出産を支える社会環境の整備	
③	子育てを応援する社会の実現	
(2)	女性の活躍支援と男女共同参画の推進	58
①	女性の活躍支援と男女共同参画の推進	
(3)	働き方の改革	60
①	多様な働き方ができる環境づくり	
<b>基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める</b>		<b>63</b>
(1)	健康長寿のまちづくり	65
①	未病を改善する環境づくり	
②	高齢になっても活躍できる社会づくり	
③	誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現	
(2)	誰もが活躍できる地域社会の実現	78
①	障がい者が活躍できる地域社会づくり	
②	外国人が活躍できる地域社会づくり	
③	支え合いによる地域社会づくり	
(3)	持続可能な魅力あるまちづくり	87
①	次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	
②	交流と連携を支える交通ネットワークの充実	
<b>3</b>	<b>地方創生に関する市町村との連携推進</b>	<b>91</b>

# 1 評価の概要

## 1 評価の概要

### ○ 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では、2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集し、3つのビジョンの実現に向け、2015～2019年度の5年間に計画期間として「第1期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月)し、地方創生の取組みを進めてきました。さらに、第1期の最終年度となった2019年度には、切れ目なく地方創生の取組みを進めるため、2020～2024年度までの5年間に取り組む施策等を示した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2020年3月)しました。第2期では、第1期の4つの基本目標の枠組みは維持しつつ、これまでに根付いた課題認識や取組みを継続するほか、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」に位置付けた新しい時代の流れに応じた考え方や施策等を反映し、神奈川の総力を結集して人口減少と超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組みを進めていきます。

#### 克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

#### 3つのビジョン

- ▶ ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上(自然増に向けた対策)
- ▶ ビジョン2 「マグネット力」の向上(社会増に向けた対策)
- ▶ ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現(超高齢社会への対応)

#### 4つの基本目標

<基本目標1> 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

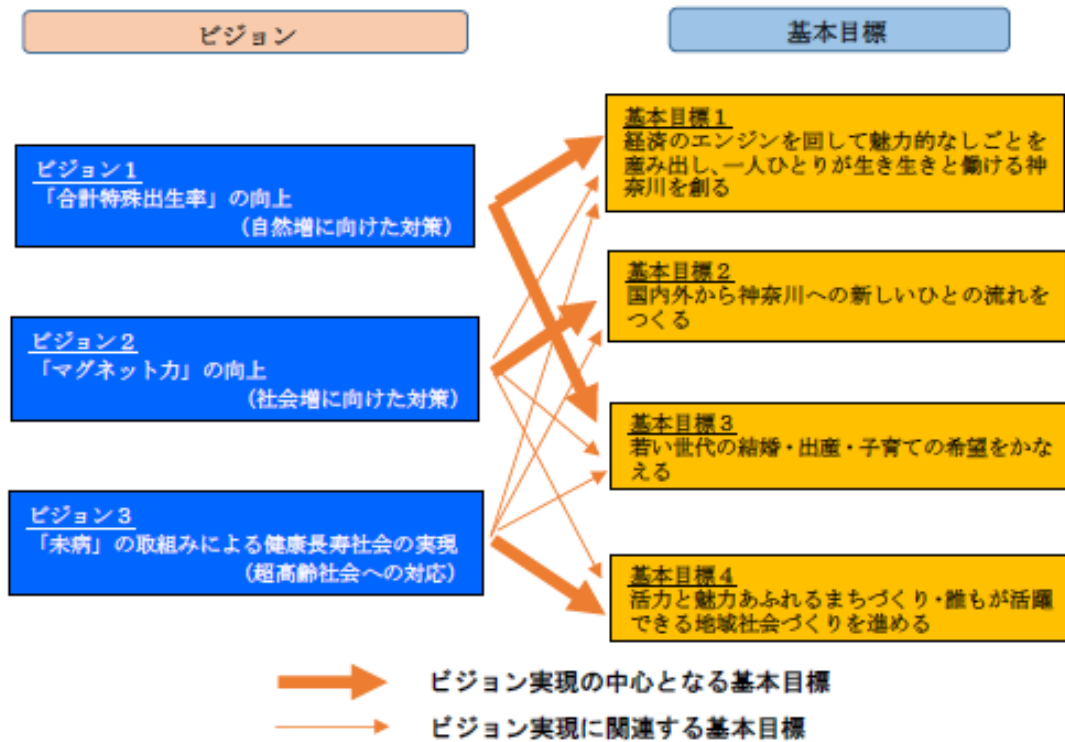
<基本目標2> 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

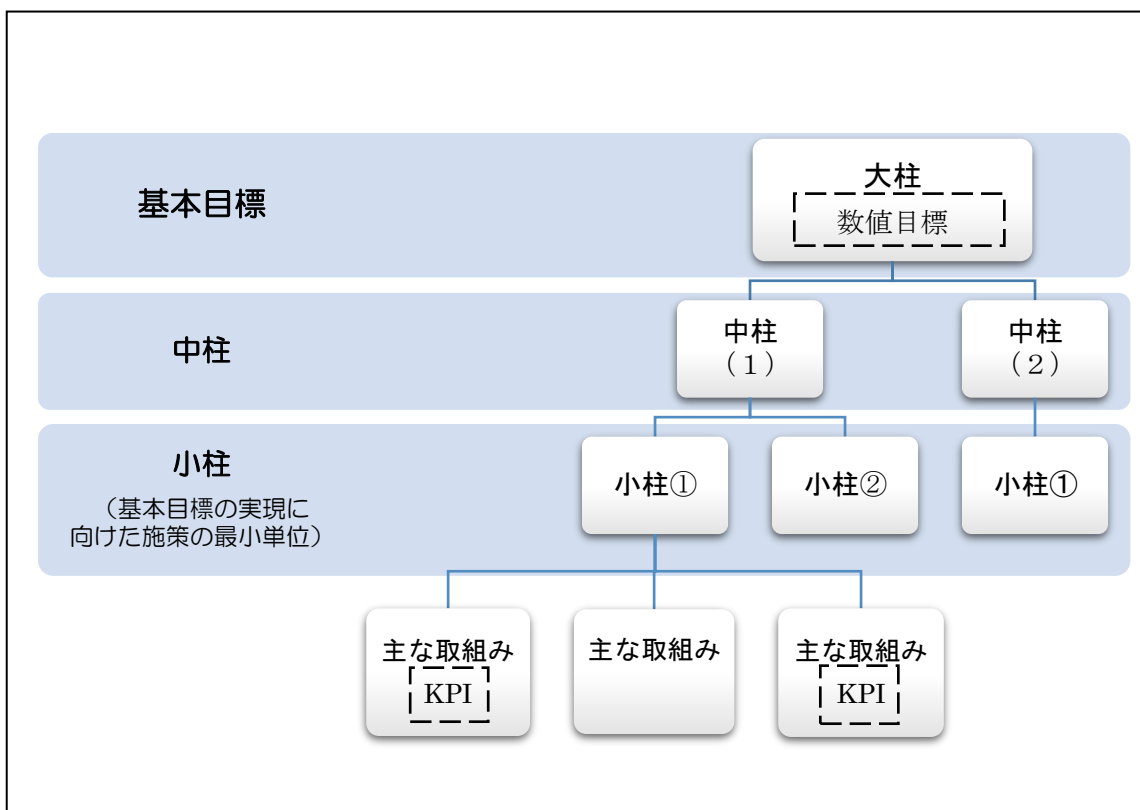
# 1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置付けています。

〔総合戦略の体系〕



## 1 評価の概要

### ○ 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

そこで、県では、第1期(2015～2019 年度)の毎年度、県の地方創生の取組みについて県の事業部局による一次評価を行うとともに、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から二次評価を行い、報告書を作成するとともに、必要に応じて総合戦略の改訂を行ってきました。第2期においても第1期と同様に進行管理することを想定していましたが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、感染症対応により県事業の中止・規模縮小等、十分な事業実施を行うことができず、第1期と同様の評価を実施することが困難でした。

そのため、2020 年度の報告書の作成に当たっては、県の事業部局による一次評価(4段階評価)を実施せず、感染症の影響を考慮した取組み内容と成果及び数値目標・KPIの進捗状況に絞って県の取組結果を取りまとめ、今後の対応についても、新規取組み、取組みの改善、個別計画の見直し予定などに絞って取りまとめました。また、神奈川県地方創生推進会議による基本目標ごとの4段階評価は行わず、コロナ禍における県の取組みや、WITH コロナでの県の今後の取組みに向けた意見等を記載しました。

2021 年度もコロナ禍が続いていることから、2020 年度と同様の進行管理を行っています。

#### (参考) 第1期の評価方法

第2期でも第1期に引き続き、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)※を設定しています。

数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の計画期間を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」には様々な事業(主な取組み)が位置付けられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくこととなります。

本来の評価では、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、「小柱」に位置付けた主な取組みの進捗状況や成果を基に県の事業部局が一次評価を行っています。

なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、様々な取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が県の一次評価を踏まえて二次評価を行い、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

#### ※ KPI(重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標



## 1 評価の概要

### ○ 新型コロナウイルス感染症への県の対応について

県では、令和2年2月26日、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を策定し、全部局・任命権者が新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、県民の命や生活を守るため、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けて、全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応してきました。

具体的には、「全庁コロナ・シフト」の考え方のもと、全ての事業及び内部管理事務について、業務プロセスや手法の徹底的な効率化に努め、感染拡大期など職員確保を優先すべき時には、県民生活に直結する事業や法令により実施が義務付けられている事業を除いた全ての事業について、中止又は延期を前提とした見直しを行っています。

また、テレワーク等を率先して実施し、人と人との接触機会を低減するとともに、デジタル・ガバメントの実現に向け、行政手続きの電子化の取組みなどにより電子化・オンライン化を推進しています。

その上で、感染状況に応じて迅速・柔軟に庁内から応援職員を動員することにより、医療提供体制の維持や事業者支援にあたってきました。

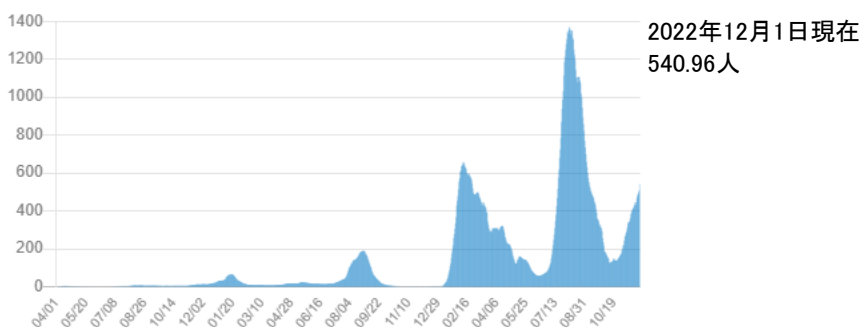
今後ともコロナ対策に注力し、県民生活を守り、コロナ禍を乗り越えていくため、全庁一丸となって取組みを進めてまいります。

### ○ 新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯

- 令和2年1月15日 県内で国内初の感染者を確認
- 2月3日 ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に寄港
- 2月26日 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた県の基本方針」策定
- 4月7日 緊急事態宣言（5月25日解除）
- 4月11日 休業、営業時間短縮の要請（5月26日まで）
- 7月17日 神奈川警戒アラート
- 12月7日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請を開始
- 令和3年1月7日 緊急事態宣言（3月21日解除）
- 4月20日 まん延防止等重点措置適用
- 8月2日 緊急事態宣言（9月30日解除）
- 10月24日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請を終了
- 令和4年1月21日 まん延防止措置等重点措置適用（3月21日解除）
- 同日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請を開始
- 3月21日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請を終了
- 8月2日 かながわB.A. 5対策強化宣言（9月25日宣言終了）

(人) 新規陽性者数の推移(人口10万人当たり・週合計)

2022年12月1日現在



# 1 評価の概要

## ○ 凡例

基本目標の「ねらい」を記載しています。

### 基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

**ねらい>>** 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

各基本目標に関連する新型コロナウイルス感染症の影響について記載しています。

### 新型コロナウイルス感染症の影響

- コロナ禍における地域経済への影響から中小企業の多くが売上減少に見舞われており、企業の事業継続、需要喚起、ビジネスモデルの転換及び事業が軌道に乗るまでの継続的な支援など、県内経済の回復に向けた対策が引き続き求められています。また、非接触、自動化を実現するロボットなど、様々な分野におけるロボットの实用化と社会実装の促進をより一層進める必要があります。
- 外出自粛等の影響により家庭での農畜産物の消費は拡大しましたが、インバウンド需要や外食需要の減少などにより、高級牛肉やマグロ等の高級魚の市場価格が低迷したことから、早急に需要喚起を図るため、国の補助事業を活用した学校給食への無償提供を実施しました。現在は需要や市場価格は概ね持ち直しつつありますが、引き続き経営基盤を強化するための支援やブランド力の強化に向けた取組みが求められています。
- 長引くコロナ禍による企業業績の悪化等のため、失業者の増加など、雇用環境は大きな影響を受けています。雇用の維持や就業に向けたきめ細かい支援が必要です。

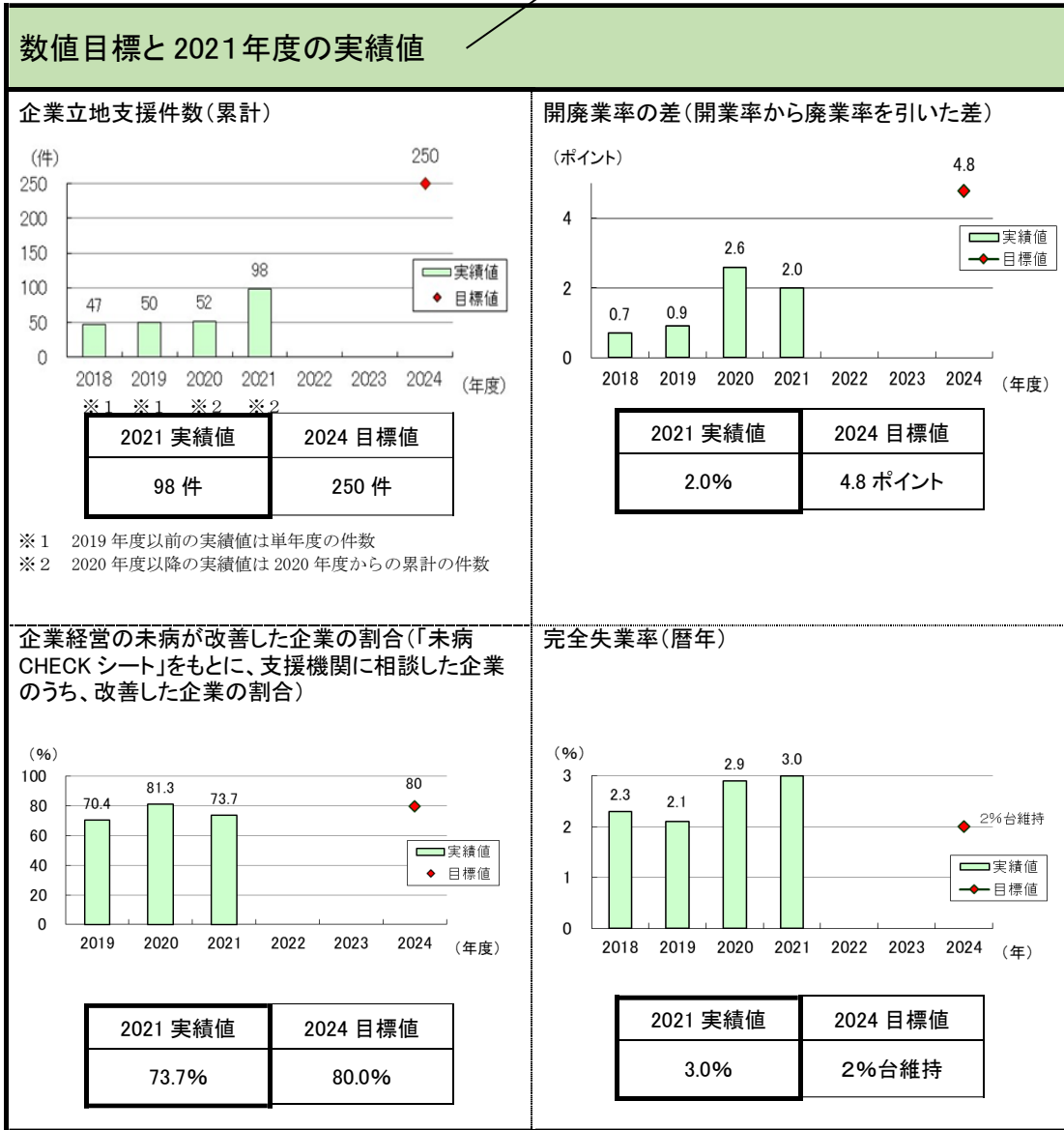
### 神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 中小企業と中小企業が必要とする専門人材のマッチングに向けて、様々な専門的な人材を擁する団体と連携を進める必要があります。  
また、具体の支援内容や受け入れ側の企業の満足度についてもしっかりと把握する必要があります。
- 生産性向上などへの支援については、例えば、県関係機関における技術研修など、中小企業が活用できる取組みをより周知していく必要があります。
- 県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実に向けて、専門技術者を派遣し、実践を交えながら教育していく必要があります。

基本目標ごとに示された、地方創生推進会議からの意見を記載しています。

# 1 評価の概要

基本目標ごとに設定した数値目標(2024年度)と2021年度までの実績値を記載しています。



### 数値目標とKPIについて

- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
  - ・ 単年度：当該年度1年間における数値(表示の無い数値目標・KPIは「単年度」を示す)。
  - ・ 累計：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値。
  - ・ 計画期間中の累計：計画期間中(2020~2024)の単年度の数値を合計した数値。
  - ・ 総数：当該年度の特定期間における数値(累計と異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く)。
- 「暦年」で調査している統計などは「(暦年)」と表示しています。
  - ※ 表示の無いKPIは、「年度」で集計している数値です。
  - ※ 「暦年」で調査している統計などであっても、計画上は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

1 評価の概要

基本目標に位置付けた具体的な施策を記載しています。  
※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2021年度の主な取組みと成果】

- 未病産業の創出・育成  
(予定どおり進捗した取組み)  
・ ME-BYO BRANDの募集・審査を行い、2022年3月に4件を認定  
(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)  
・ 2020年度にME-BYO BRANDの募集・審査を行ったが、コロナの影響により、6件を2021年5月に認定  
・ 未病産業研究会を中心に、企業との個別相談やオンラインセミナーを実施したり、実地でのマッチング機会が減少
- 最先端医療関連産業の創出・育成  
(予定どおり進捗した取組み)  
・ 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINKの会員数138機関(2022.3時点)】【RINK関連イベントなど、マッチングの場提供5回(2020)、3回(2021)】  
(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)  
・ コロナの影響により、「県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数」は目標値に達せず

2021年度に実施した主な取組みとその成果について、新型コロナウイルス感染症※の影響等を踏まえ、

- ・ 予定どおり進捗した取組み
- ・ コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み
- ・ コロナの影響等により実施できなかった取組みを、それぞれ記載しています。

※略称で「コロナ」と一部表記しています。

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023		
ME-BYO BRAND認定件数(累計)	目標値			18件	21件	24件		
	実績値	14件	17件	17件	27件	—		
	達成率			94.4%	128.5%	—		
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100件	125件	150件	175件	200件
	実績値	63件	75件	81件	102件	—	—	—
	達成率			81.0%	81.6%	—	—	—
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50社	55社	60社	65社	70社
	実績値	28社	33社	37社	51社	—	—	—
	達成率			74.0%	92.7%	—	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15件	16件	17件	18件	19件
	実績値	7件	10件	12件	18件	—	—	—
	達成率			80.0%	112.5%	—	—	—

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を記載しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。

【今後の取組みの方向性】

- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するための展示会との連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- ・ 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検証、未病産業関連商品・サービスの活用を促進
- ・ 再生細胞医療のバリューチェーンを構築している「かながわ再生細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」機能強化し、同分野の産業化を牽引できる機関とする。
- ・ 民間ファンドとの連携により、ベンチャー企業への資金提供を強化

2022年度に着手予定の取組みも含めた、「今後の取組みの方向性」について記載しています。

## 2 具体的な施策の評価



## 神奈川県地方創生推進会議の評価

- 2021年度についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたことから、県民の命や生活を守るため、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けた対応に全庁を挙げて注力しつつ、子ども食堂や障がい者の就労継続支援事業所への支援といったコロナ禍で顕在化した課題に対処したほか、リモート開催で「新しい生活様式」を取り入れながら事業実施の機会を確保するなど、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価します。
- こうした中、出生数が減少を続け、社会増が自然減を補えなくなり、神奈川県においても人口減少の局面に入ったと考えられることから、より一層少子化対策に取組み、希望する人が希望する数の子どもを持てるよう、「育児の社会化」を進める必要があります。
- コロナ禍の状況において地方創生の取組みを進めるに当たり、工夫や改善を図るべき事項について、4つの基本目標ごとに指摘しました。
- さらに、全体を通して、次の点についても留意する必要があります。
  - ・ コロナ禍においても、これまでの取組みに、各種イベントのリモート開催やスマートフォンアプリといったデジタル技術の活用など創意工夫を加えながら必要な取組みを継続していくこと。  
その際、デジタルデバイド（情報格差）が生じないよう留意すること
  - ・ 取組みの成果をより実効性のあるものとするためには、例えば、専門人材を活用する際に、これまで連携のなかった団体の人材を活用していくなど、既存の連携先にとらわれることなく、幅広い視点で連携の構築を検討していくこと

- ・ 取組みの成果を分析する際には、例えばイベント開催であれば、参加者数だけではなく、参加者の満足度なども把握し、県民のニーズに合った見直しにつなげること
- 今後も、神奈川県地方創生推進会議からの意見を踏まえながら、感染状況に応じて臨機応変に対応しながら、取組みを着実に進め、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した4つの基本目標の達成、ひいては「いのち輝くマグネット神奈川」を実現されることを期待します。



## 基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

### 新型コロナウイルス感染症の影響

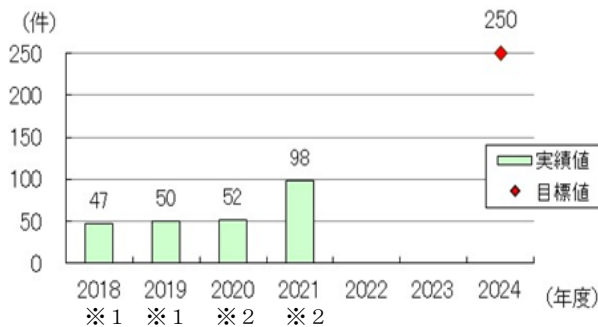
- コロナ禍における地域経済への影響から中小企業の多くが売上減少に見舞われており、企業の事業継続、需要喚起、ビジネスモデルの転換及び事業が軌道に乗るまでの継続的な支援など、県内経済の回復に向けた対策が引き続き求められています。また、非接触、自動化を実現するロボットなど、様々な分野におけるロボットの実用化と社会実装の促進をより一層進めることが必要です。
- 外出自粛等の影響により家庭での農畜産物の消費は拡大しましたが、インバウンド需要や外食需要の減少などにより、高級牛肉やマグロ等の高級魚の市場価格が低迷したことから、早急に需要喚起を図るため、国の補助事業を活用した学校給食への無償提供を実施しました。現在は需要や市場価格は概ね持ち直しつつありますが、引き続き経営基盤を強化するための支援やブランド力の強化に向けた取組みが求められています。
- 長引くコロナ禍による企業業績の悪化等のため、失業者の増加など、雇用環境は大きな影響を受けています。雇用の維持や就業に向けたきめ細かい支援が必要です。

### 神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 中小企業と中小企業が必要とする専門人材のマッチングに向けて、様々な専門的な人材を擁する団体と連携を進めることが必要です。  
また、具体の支援内容や受け入れ側の企業の満足度についてもしっかりと把握する必要があります。
- 生産性向上などへの支援については、例えば、県関係機関における技術研修など、中小企業が活用できる取組みをより周知していく必要があります。
- 女性の就業支援の取組みを進めるに当たっては、就業の障害となっているものを明らかにしていく必要があります。
- 県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実に向けて、専門技術者を派遣し、実践を交えながら教育していくことが必要です。

### 数値目標と2021年度の実績値

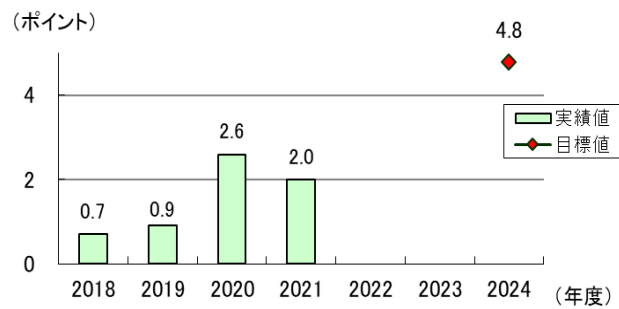
#### 企業立地支援件数(累計)



2021 実績値	2024 目標値
98 件	250 件

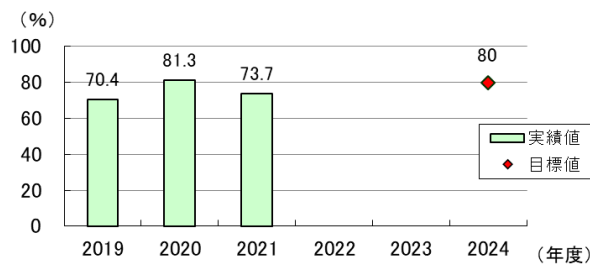
※1 2019年度以前の実績値は単年度の件数  
 ※2 2020年度以降の実績値は2020年度からの累計の件数

#### 開廃業率の差(開業率から廃業率を引いた差)



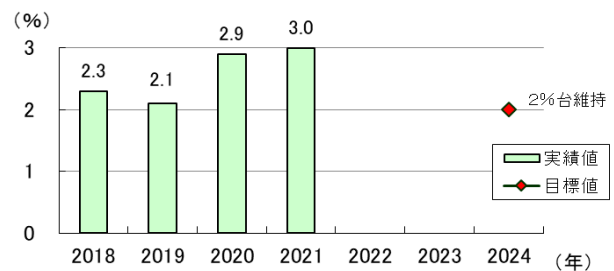
2021 実績値	2024 目標値
2.0%	4.8 ポイント

#### 企業経営の未病が改善した企業の割合(「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合)



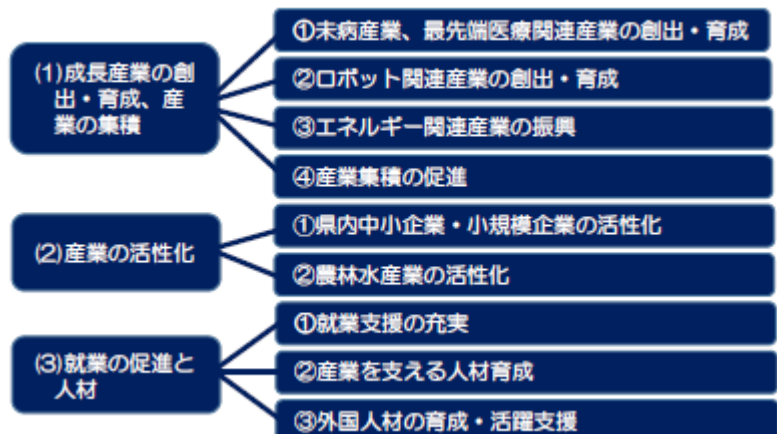
2021 実績値	2024 目標値
73.7%	80.0%

#### 完全失業率(暦年)



2021 実績値	2024 目標値
3.0%	2%台維持

#### 体系図



## (1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

### 【2021 年度の主な取組みと成果】

#### ○ 未病産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ME-BYO BRAND の募集・審査を行い、2022 年3月に4件を認定

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 2020 年度に ME-BYO BRAND の募集・審査を行ったが、コロナの影響により、認定が延期となっていた6件を 2021 年5月に認定
- ・ 未病産業研究会を中心に、企業との個別相談やオンラインセミナーを実施したが、コロナの影響により、実地でのマッチング機会が減少

#### ○ 最先端医療関連産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレイヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINK の会員数 138 機関(2022.3 時点)】【RINK 関連イベントなど、マッチングの場提供5回(2020)、3回(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、「県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数」は目標値に達成せず

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ME—BYO BRAND認定件数(累計)	目標値			18 件	21 件	24 件	27 件	30 件
	実績値	14 件	17 件	17 件	27 件	—	—	—
	達成率			94.4%	128.5%	—	—	—
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100 件	125 件	150 件	175 件	200 件
	実績値	63 件	75 件	81 件	102 件	—	—	—
	達成率			81.0%	81.6%	—	—	—
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50 社	55 社	60 社	65 社	70 社
	実績値	28 社	33 社	37 社	51 社	—	—	—
	達成率			74.0%	92.7%	—	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15 件	16 件	17 件	18 件	19 件
	実績値	7 件	10 件	12 件	18 件	—	—	—
	達成率			80.0%	112.5%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するための展示会との連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- ・ 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進
- ・ 再生細胞医療のバリューチェーンを構築している「かながわ再生細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」を機能強化し、同分野の産業化を牽引できる機関とする
- ・ 民間ファンドとの連携により、ベンチャー企業への資金提供を強化

**(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ② ロボット関連産業の創出・育成****【2021 年度の主な取組みと成果】**○ **ロボットの实用化の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生活支援ロボットの实用化に向けた実証実験の実施【実施件数 57 件(2020)、58 件(2021)】
- ・ 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数5件(2020)、9件(2021)】

○ **ロボットの普及・定着の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 31 件(2020)、13 件(2021)】
- ・ ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 50 件(2020)、31 件(2021)】
- ・ 職員の負担軽減等に対応するため、介護ロボットや ICT の導入支援に対する補助金を交付【介護ロボット導入支援補助金 87 事業所(2020)、77 事業所(2021)、ICT 導入支援補助金 196 事業所(2020)、236 事業所(2021)】
- ・ 介護ロボット・ICT の導入を促進するため、介護ロボット・ICT 活用セミナーをオンラインで実施【参加者 90 人(2020)、88 人(2021)】
- ・ 感染拡大防止のため介護ロボット公開事業をオンラインで実施【2回 参加者9人(2020)、10 回 参加者 101 人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ ロボット体験施設について、前年度より来場人数は増加したものの新型コロナウイルス感染症対策として団体の受入れ人数を制限するなどの対応を余儀なくされたため、目標とした来場人数に達せず【来場人数 827 人(2020)、1,530 人(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」及び「ロボットリテラシー授業」については、コロナの影響により実施せず

○ **「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組み**

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することができるモデル空間「かながわロボタウン」において、実証実験等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	目標値			30件	35件	40件	45件	50件
	実績値	21件	25件	30件	39件	—	—	—
	進捗率			100.0%	111.4%	—	—	—
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	目標値			300箇所	350箇所	400箇所	450箇所	500箇所
	実績値	257箇所	324箇所	404箇所	456箇所	—	—	—
	進捗率			134.6%	130.2%	—	—	—
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計)	目標値			78,000人	88,500人	99,000人	109,500人	120,000人
	実績値	49,222人	80,158人	82,178人	87,882人	—	—	—
	進捗率			105.3%	99.3%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくため、「さがみロボット産業特区」の取組みを着実に推進
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設を公募・選定し、ロボットの選定から導入に必要となる施設環境や業務プロセスの調整、使用方法の習得まで一貫して支援するとともに、2021年度に作成した手順書の周知を行い、他の施設への実装を推進
- ・ ロボットの実用化の促進について、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトの商品化に向けた開発支援や実証実験の実施を支援する事業を2022年度から新たに実施
- ・ 介護ロボット・ICTの普及、導入について、効果的な機器の導入を促進するとともに、介護現場におけるケアの質の向上や職員の負担軽減のため、アドバイザー派遣事業、公開事業所見学会のオンライン等での実施や導入経費の支援を実施

**(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ③エネルギー関連産業の振興****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成に取り組む企業への支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)<sup>\*</sup>導入の経済的負担を軽減するため、ZEHの導入に対する補助を実施【284 件(2020)、355 件(2021)】
- ・ 中小工務店にZEH建築の担い手となってもらうために、上記ZEHの導入に対する補助において、中小工務店が施工する場合は補助額を加算【19 件(2020)、32 件(2021)】
- ・ 地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象として、ZEH建築に必要な基礎知識を学べるZEHセミナーを実施【1回(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ ZEHの認知度の向上や快適性を体感してもらうためのイベントについては、コロナの影響により実施せず
- ・ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)<sup>\*</sup>導入の経済的負担を軽減するための補助については、申請がなく実施せず【1件(2020)、0 件(2021)】

※ZEH、ZEB

…省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロとすることを目指した住宅(ZEH)や建築物(ZEB)

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ZEHセミナーの参加事業者数(計画期間中の累計)	目標値			30 人	60 人	90 人	120 人	150 人
	実績値	—	50 人 <sup>*</sup>	0 人	25 人	—	—	—
	進捗率			0.0%	41.6%	—	—	—
ZEBの設置数(累計)	目標値			9 件	10 件	11 件	12 件	13 件
	実績値	8 件	24 件	34 件	49 件	—	—	—
	進捗率			377.7%	490.0%	—	—	—

※2019 年度は計画期間前の単年度実績値

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ ZEH、ZEBの建築は、費用が高額になることから、引き続き導入に対する補助を行うことにより、経済的負担を軽減し、導入を促進
- ・ ZEHの担い手を増やすための中小工務店を対象としたセミナー及びZEHの導入に対する補助において中小工務店が施工する場合の補助額を加算を引き続き実施することにより、地域の住宅建築を担う中小工務店のZEHへの取組みを促進
- ・ ZEHのイベントは、コロナの影響により実施が困難であるため、ZEHの優位性をPRする資料(チラシ)を作成し普及啓発に取り組むことにより、導入を促進



**(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積 ④ 産業集積の促進****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 成長性の高いベンチャー企業の創出・育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 起業準備者をベンチャー企業へと育てていくための拠点「HATSU 鎌倉」と、成長期のベンチャー企業と大企業等との協業を促進する拠点「SHIN みなとみらい」を設置し、それぞれの拠点において起業準備者に対する必要な知識や起業家精神を習得する支援プログラム、有望なベンチャー企業に対する短期伴走型支援、ベンチャー企業と大企業による提携プロジェクトの創出支援などを実施【事業化支援件数 28 件(2020)、44 件(2021)】
- ・ 特にコロナ禍により顕在化した課題を解決するベンチャー企業に対して重点的な支援を実施【支援件数 14 件(2020)、11 件(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「HATSU 鎌倉」及び「SHIN みなとみらい」で実施した起業家・起業準備者の交流会や勉強会等は、コロナの影響により、主にオンラインで開催【参加者 2,127 名(2020)、2,440 名(2021)】

**○ 3つの特区などを活用した成長産業関連企業の立地促進**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、企業の設備投資や外国企業の日本進出計画が延期されるといったことはあったが、神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」に取り組み、企業へのプロモーション活動を推進したことにより県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進【52 件(2020)、46 件(2021)】

**○ 工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 雇用創出効果の高い製造業など地方創生に資する工場について、市街化調整区域内のインターチェンジ周辺において工場の立地を認める規制緩和により工場誘致の取組みを推進

**○ 成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、事業者向け説明会の開催などの一部広報活動が実施できず、また企業の設備投資などの延期により地域経済牽引事業計画の承認件数が減【承認件数5件(2020)、2件(2021)】



## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ベンチャー企業 に対する事業化 支援の件数	目標値			25 件	30 件	35 件	40 件	45 件
	実績値	10 件	15 件	28 件	44 件	—	—	—
	進捗率			112.0%	146.6%	—	—	—
県内で進められ ている地域経済 牽引事業件数 (総数)	目標値			27 件	27 件	27 件	27 件	27 件
	実績値	7 件	17 件	22 件	24 件	—	—	—
	進捗率			81.4%	88.8%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、県内の各地域において起業準備者に対する起業支援の取組みを充実させるとともに、「SHIN みなとみらい」を中心として支援拠点や市町村等との連携により、有望なベンチャー企業の成長を加速化させる取組みを推進
- ・ 本県経済の活性化と雇用の創出のためには、県外・国外からの企業誘致や県内企業の更なる投資の促進が重要であることから、県全域で企業立地が進むよう、企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」により、引き続き企業誘致を推進
- ・ 市外化調整区域内の高速道路等のインターチェンジ周辺において、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等に基づく工場の立地を認める規制緩和により、誘致の取組みを推進

## (2) 産業の活性化 ① 県内中小企業・小規模企業の活性化

### 【2021 年度の主な取組みと成果】

#### ○ 企業経営の未病改善の推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 中小企業・小規模企業(以下「中小企業」という。)が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」に取り組んだが、コロナの影響により、多くの県内中小企業が、売上減少など事業活動に大きな打撃を受けたため、売上を少しでも回復し、事業継続を図ることが優先され、普及啓発の取組みを想定どおりに実施できず【企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数 1,444 企業(2020)、1,087 企業(2021)】

#### ○ 中小企業の経営革新の促進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを活かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【承認件数 152 件(2020)、87 件(2021)】

#### ○ 中小企業の必要とする人材とのマッチング

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 308 件(2020)、342 件(2021)】

#### ○ 中小企業の円滑な事業承継の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 経営者の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 262 件(2020)、388 件(2021)】
- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所などと連携して、2017 年7月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【事業承継診断実施件数 9,864 件(2020)、8,502 件(2021)】
- ・ 感染拡大による業績悪化をきっかけとした第三者への事業承継について、譲渡企業側の常時使用する従業員の8割以上の雇用を維持することを要件に、事業譲渡後の人件費を補助【4件(2020)、3件(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

**○ 経営基盤強化や経営安定化、生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 企業の生産性向上につながるデジタル技術などを中小企業に普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業がデジタル技術を活用した設計や試作を行える環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術研修を実施【46名(2020)、27名(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナによる外出自粛の影響で、巡回相談の実績数は減ったものの、中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るため、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数 11,836社(2020)、11,218社(2021)】

**○ 中小企業の海外展開支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内中小企業の海外展開に係るニーズを把握し、「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により、2021年度は、海外進出セミナーなどをオンラインで実施【5回(2020年)、4回(2021)】
- ・ 海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成【支援企業8社(2021)】

**★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業**

- ・ 感染拡大により事業に影響を受けた中小企業に対して、感染症拡大防止・非対面ビジネスモデル構築及びビジネスモデルの転換に要する経費を支援【7,309件(2020)、4,037件(2021)】
- ・ 県内産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進するとともに、コロナ禍により低迷した県内産業の回復につなげるため、県内企業によるデータとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、事業化に向けた開発実証を支援【支援件数6件(2021)】

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数(累計)	目標値			2,400件	2,500件	2,600件	2,700件	2,800件
	実績値	2,199件	2,258件	2,410件	2,497件	—	—	—
	進捗率			100.4%	99.8%	—	—	—
事業承継計画の策定件数(累計)	目標値			700件	1,000件	1,300件	1,500件	1,600件
	実績値	357件	573件 ※1	868件 ※2	1,160件 ※2	—	—	—
	進捗率			124.0%	116.0%	—	—	—
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数(累計)	目標値			40,000件	60,000件	80,000件	100,000件	120,000件
	実績値	19,420件 ※1	20,568件 ※1	32,404件 ※2	43,622件 ※2	—	—	—
	進捗率			81.0%	72.7%	—	—	—
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数	目標値			450件	450件	450件	450件	450件
	実績値	505件	607件	557件	594件	—	—	—
	進捗率			123.7%	132.0%	—	—	—

※1 単年度の実績値 ※2 2019年度からの累計

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ 中小企業が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営を健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」の取組みを推進
- ・ 経営革新計画の有用性を引き続き周知し、活用を促進
- ・ 神奈川県プロ人材活用センターと金融機関との連携を強化し、多くの企業に同センターによる人材確保支援策を活用してもらえるよう、企業開拓を推進
- ・ 事業承継を検討している事業者や、身近で支援する支援機関のスキルアップを図るため職員等を対象としたセミナーを実施するほか、金融機関等との連携により、オール神奈川体制で中小企業の事業承継を支援
- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街の振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進
- ・ 海外との往来が制限される中、海外展開を目指す県内企業のニーズに的確に応えるため、オンラインを活用したセミナーや県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツの作成等を行い、効果的に県内企業の海外展開を支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症や原油価格・原材料価格の高騰等により事業に影響を受けている中小企業者等が、ビジネスモデルの転換に要する経費を支援
- ・ 「ビジネスモデル転換事業」の補助事業者に対して、公益財団法人神奈川産業振興センターを通じて、支援の実効性を高めるためのフォローアップを実施
- ・ 引き続き、県内企業の DX を促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、事業化に向けた進捗管理や専門家の助言を行うとともに、経費の一部を支援

**(2) 産業の活性化 ②農林水産業の活性化****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ スマート農業などの新技術の開発・普及の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ICTを活用した温室内環境制御技術やドローン活用に向けた技術開発を実施
- ・ ICT機器の普及に向けた調査・検討を実施【展示は8カ所(2020)、8カ所(2021)】
- ・ 県が作成した施設園芸農家向けマニュアルを活用して、温室への環境制御機器等の導入を促進【環境制御機器等の導入農家 20 戸(2020)、24 戸(2021)】
- ・ 生産現場への技術導入・普及を推進するための実行計画として、「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」を策定

**○ 農地等の生産基盤の整備・保全の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 頭首工や用排水路などの農業用施設において、老朽化等の脆弱性の調査、適切な補修・補強や改修等を実施【14 地区(2020)、13 地区(2021)】

**○ 県民ニーズに応じた県内農林水産物の提供の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県産畜産物の販路拡大【5件(2020)、5件(2021)】
- ・ 水産技術センターにおいて、ムラサキウニへの紫外線の影響調査、高濃度酸素飼育試験、生殖巣の色彩改善のための試験を実施

**○ かながわ認証木材の安定利用の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県産木材の活用を推進するため、県産木材を供給・活用【33,036 m<sup>3</sup>(2020)、29,335 m<sup>3</sup>(2021)】

**○ かながわブランドの認知度向上**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ レシピカードなどの販促資材を作成
- ・ SNS(インスタグラム)による情報発信
- ・ ホームページ「かなさんの畑」にて、かながわブランド品を含む県産品の PR 動画を配信

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「かながわブランドキャラバン」の開催(一部サポート店への事務局員派遣を実施せず)
- ・ 県産水産物の知名度向上について、コロナの影響のため、イベントを実施せず

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
スマート農業技術導入戸数(累計)	目標値			182戸	223戸	259戸	289戸	334戸
	実績値	122戸	165戸	202戸	226戸	—	—	—
	進捗率			110.9%	101.3%	—	—	—
資源管理に取り組む魚種数(総数)	目標値			18種	19種	20種	21種	22種
	実績値	16種	17種	18種	19種	—	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	—	—	—
認定農業者等への農地集積率	目標値			22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%
	実績値	20.0%	20.0%	20.7%	21.2%	—	—	—
	進捗率			94.0%	92.1%	—	—	—
県産農畜水産物の販路拡大件数	目標値			26件	26件	26件	26件	26件
	実績値	26件	33件	18件	13件	—	—	—
	進捗率			69.2%	50.0%	—	—	—
県産木材の利用量	目標値			30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡
	実績値	29,964㎡	29,726㎡	33,036㎡	29,335㎡	—	—	—
	進捗率			110.1%	97.7%	—	—	—
「かながわブランド」の認知度(県民ニーズ調査)	目標値			76.0%	78.0%	80.0%	81.0%	82.0%
	実績値	72.0%	69.7%	61.3%	71.7%	—	—	—
	進捗率			80.6%	91.9%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ドローンを活用した露地野菜の生育状況の把握などスマート農業技術を開発
- ・県産畜産物の販路拡大については引き続き、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動支援を通じ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費動向の変化に対応した販売戦略を検討
- ・ブランド力の強化による利用拡大について、身入りが悪く痩せている、販売に適さないウニの利用促進のため、登録商標等の利用による「キャベツウニ」(漁獲された後、海藻類以外を餌料として育てたウニ)のPRを実施
- ・かながわブランドの認知度向上について、かながわブランド品を活用したレシピの紹介やPR動画の作成及び配信を実施

**(3) 就業の促進と人材育成 ① 就業支援の充実****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 中高年齢者、女性、若年者の就業支援****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ コロナの影響による失業者や転職希望者のために、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を開催【1回 128 人参加(2020)、4回延べ 539 人参加(2021)】するとともに、企業相談会を県内各地で継続的に開催【30 回延べ 137 人参加(2020)、40 回延べ 211 人参加(2021)】し、失業者と人手を必要とする企業のマッチングを実施
- ・ 正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を開講【2期 42 人参加(2021)】するとともに、就職氷河期世代を正社員として採用することに意欲的な企業等を開拓し、就職氷河期世代とのマッチングを図る正社員求人限定の合同就職面接会「かながわ正社員就職フェア」を開催【4回延べ 510 人参加(2020)、5回延べ 632 人参加(2021)】し、就職氷河期世代の正社員としての就業支援を実施
- ・ 「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ 5,895 人(2020)、延べ 6,744 人(2021)、中高年齢者 延べ 5,491 人(2020)、延べ 6,989 人(2021)、女性 延べ 567 人(2020)、延べ 679 人(2021)】

**○ 障がい者の雇用促進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697 社(2020)・537 社(2021)、出前講座 26 回(2020)・41 回(2021)】

**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施したが、コロナの影響により目標とした実施回数に達せず【3回(2020)、6回(2021)】

**(コロナの影響等により実施できなかった取組み)**

- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により実施せず

**○ 安心して働ける労働環境の整備****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 働く人のメンタルヘルス相談の実施【89 件(2020)、99 件(2021)】
- ・ 中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者 189 人(2020)、216 人(2021)】
- ・ 労働相談の実施【12,480 件(2020)、12,792 件(2021)】
- ・ 職場のハラスメント対策講演会の実施【参加者 82 人(2021)】

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	59.5%	46.1%	53.3%	—	—	—
	進捗率			96.0%	103.4%	—	—	—
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			41.0%	45.5%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	32.5%	42.6%	45.2%	50.1%	—	—	—
	進捗率			110.2%	110.1%	—	—	—
「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			19.0%	19.5%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	18.0%	23.1%	35.2%	18.5%	—	—	—
	進捗率			185.2%	94.8%	—	—	—
県内民間企業における障がい者雇用率	目標値			2.19%	2.30%	2.32%	2.36%	2.40%
	実績値	2.01%	2.09%	2.13%	2.16%	—	—	—
	進捗率			97.2%	93.9%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナ禍の影響を強く受けているといわれる女性の就業支援を強化するため、かながわ女性キャリアカウンセリング相談室の女性カウンセラーを1名増やすほか、地域出張相談や女性向けの企業相談会等を実施
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、雇用情勢も見極めた上で、法定雇用率未達成の企業への訪問を主に実施していくほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修会などを、状況に応じて参集型またはオンラインで実施



**(3) 就業の促進と人材育成 ② 産業を支える人材育成****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 中小企業等を支える専門技術者の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 職業技術校などにおける職業訓練を実施【実施コース数 44 コース・入校者数 1,053 人(2020)、44 コース・1,037 人(2021)】
- ・ 産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、戦略的に産業人材を育成するために開発したカリキュラムを活用した求職者訓練及び在職者訓練を実施【実施コース数8コース・受講者 99 名(2020)、9コース・120 名(2021)】

**○ 生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 農作業の技術習得だけでなく、市場分析や加工商品の開発を見据えた農業経営を行うなどの実践的な専門教育を推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、一部事業所では、インターンシップを実施せず

**○ グローバル人材の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県高等学校英語スピーチコンテストを実施
- ・ 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【21 校 6,164 名(2020)、18 校 4,985 名(2021)】
- ・ 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校及び中等教育学校 140 校)
- ・ 公立小・中学校教員の外国語教育に関する指導力の向上を図るため、授業力向上研修を実施【受講者数 延べ 324 名(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 高校生国際交流支援事業(メーランド州、新北市)は、コロナの影響により実施できなかったが、代替として、メーランド州立大学の学生とのオンラインによる交流を実施

**○ 農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ農業アカデミーの就農相談や研修教育、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金の交付などの支援を実施【新規就農者 102 人(2020)、95 人(2021)】
- ・ 「協同農業普及事業の実施に関する方針」を改定し、農業の担い手の育成、確保の取組みを強化
- ・ 就業支援事業として、「かながわ漁業就業促進センター」で、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識や技術等を身に着けるための研修を実施<地方創生推進交付金活用>【新規就業者 24 人(2020)、15 人(2021)】
- ・ 「かながわ水産業活性化指針」の見直しを実施し、漁業の担い手の育成・確保の取組みを強化

- ・ かながわ漁業就業促進センターにおいて、漁業未経験者を対象とした研修を実施
  - ・ 「かながわ森林塾」において、新たに林業に就業を希望する人への支援を実施【新規就業者 10 人(2020)、10 人(2021)】
- (コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)
- ・ 就農希望者向けの農業体験研修について、コロナの影響により、研修会の開催数が減【2回の予定が1回(2020)、2回の予定が1回(2021)】
- (コロナの影響等により実施できなかった取組み)
- ・ 市町村と連携した就農相談会については、コロナの影響により実施せず
  - ・ 就業支援事業の漁業就業セミナー及びマッチング会については、コロナの影響により実施せず【1回(2020)】
  - ・ 就業支援事業の漁業体験研修については、コロナの影響により実施せず【2回(2020)】

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目標値			95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	96.1%	93.6%	90.9%	93.2%	—	—	—
	進捗率			95.6%	98.1%	—	—	—
県立高校専門学科において問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合	目標値			78.0%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
	実績値	—	—	82.0%	84.7%	—	—	—
	進捗率			105.1%	105.8%	—	—	—
CEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校等)	目標値			50.0%	52.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	44.5%	46.1%	49.3%	49.7%	—	—	—
	進捗率			98.6%	94.6%	—	—	—
農林水産業への新規就業者数	目標値			137 人	141 人	141 人	141 人	141 人
	実績値	100 人	104 人	136 人	120 人	—	—	—
	進捗率			99.2%	85.1%	—	—	—

### 【今後の取組みの方向性】

- ・ 「第 11 次神奈川県職業能力開発計画」を令和4年度に策定予定
- ・ 神奈川県高等学校英語スピーチコンテストについて、感染症対策を講じ、実施予定
- ・ 「かながわ農業活性化指針」を見直し、農業の担い手の育成・確保の取組みを強化する予定
- ・ 新規就農者の確保について、かながわ農業アカデミーと市町村、農業委員会、農協などが連携して更なる取組みを推進
- ・ かながわ農業アカデミーの学生向けの授業や就農希望者向けの相談会、体験研修において、先輩新規就農者から就農事例を紹介いただく取組みを継続

**(3) 就業の促進と人材育成 ③外国人材の育成・活躍支援****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 外国人材の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- 産業技術短期大学校へ留学生を受入れ【入校者数 10 人(2020)、10 人(2021)】

**○ 外国人材の活躍支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163 件(2020)、144 件(2021)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数 61 名(2020)、60 名(2021)】を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により対面授業が実施できず、国家試験合格者数減【国家試験対策講座 受講者数 介護福祉士候補者 291 名(2020)、332 名(2021)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62 名(2020)、43 名(2021)】
- 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を実施したが、コロナの影響等により入国できなかったため、当初予定していた補助件数よりも減【28 事業所(2021)】
- 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業6社(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数	目標値			10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
	実績値	—	—	10 人	10 人	—	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	—	—	—
外国人家事支援人材の雇用人数	目標値			610 人	660 人	700 人	700 人	700 人
	実績値	509 人	569 人	615 人	393 人	—	—	—
	進捗率			100.8%	59.5%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- 産業技術短期大学校への留学生の受入れについて、学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、第1期生の就職状況等を広報するなど入校者募集を強化
- 外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、今後も受講希望者がいれば実施

## 2 具体的な施策の評価

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、  
一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

## 基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出することで、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

### 新型コロナウイルス感染症の影響

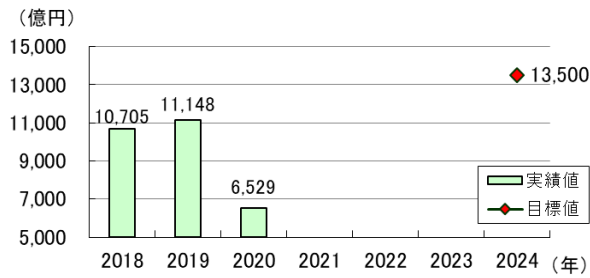
- 観光目的での入国制限や度重なる緊急事態宣言の発出等により、観光客が大幅に減少しており、観光産業は深刻なダメージを受けています。観光産業の回復に向けた継続的な観光需要喚起策の実施や、インバウンド需要回復を見据えた準備が求められています。
- 感染拡大防止の観点から、引き続き、文化芸術活動が制限されたため、文化芸術に携わる人々の発表の場や収入が減少するとともに、県民が劇場等で直接文化芸術に触れる機会の減少が続きました。「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動が一定程度浸透した一方で、リアル開催による文化芸術活動を求める声も多く、リアル開催・オンライン配信双方への支援が求められています。
- テレワークの普及やライフスタイルの変化に伴い、意識や行動に変化が見られ、テレワークと都心への通勤を両立しやすい居住地として神奈川が注目されています。この機会を生かし、県内の自然豊かな地域に人を呼び込むため、地域の関係団体などと連携した活性化事業の実施、ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行うことが求められています。

### 神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 観光コンテンツづくりについては、横浜や鎌倉、箱根などのコンテンツとその他の地域のコンテンツを関連させることで、相乗効果を生み出すことが必要です。また、観光を通じた地域産業の盛り上げやPRなどにつながるよう、旅行事業者以外の民間事業者などと連携するとともに、地域の小さなコンテンツを掘り起こして発信していくことも必要です。
- 海外からの観光客の消費を県内にどのように拡大していくのかを検討することが必要です。検討に当たっては、ターゲットを明確にするとともに、県は地域と連携し、より魅力度を高める施策を続けることが必要です。
- 地域の文化資源を生かしたマグカルの推進については、コロナ禍で現地を訪問できない人も参加できるオンラインを組み合わせたイベントを実施し、現地を訪問したいと思ってもらえるような取組みを進めることが必要です。
- 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進については、例えば、移住を前提としない定期的に地域を訪れるようなプログラムの作成など、移住を考える手前の段階の「ライトな関係人口」を創出する部分のサポートを一層進めることが必要です。また、移住した人が定住し続けるという観点での取組みを進めることも必要です。

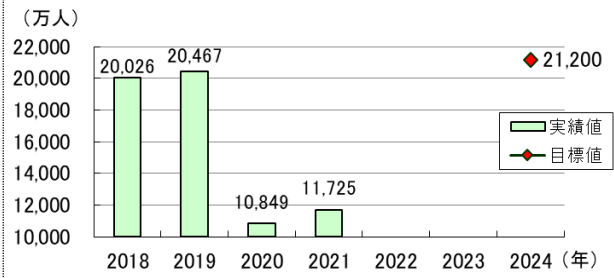
### 数値目標と2021年度の実績値

#### 観光消費額総額(暦計)



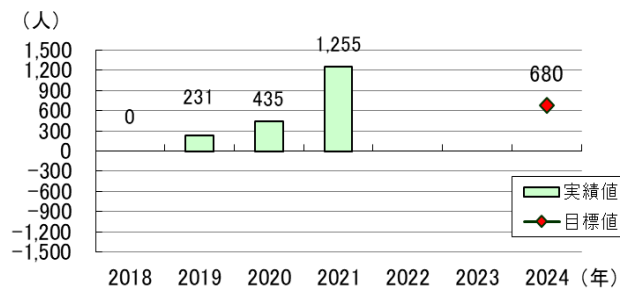
2021 実績値	2024 目標値
2023年1月頃 把握予定	1兆3,500億円

#### 入込観光客数(暦年)



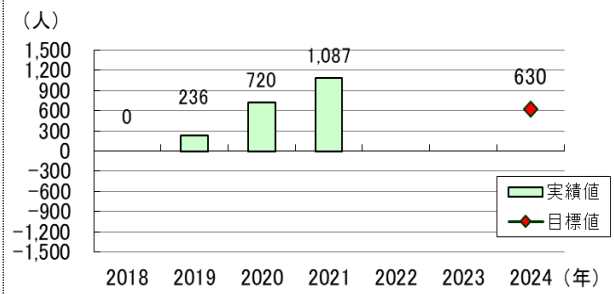
2021 実績値	2024 目標値
1億1,725万人	2億1,200万人

#### 県西地域の社会増減数(基準年度(2018年度)に対する増減数)(暦年)



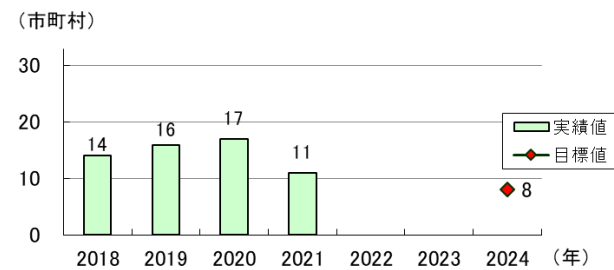
2021 実績値	2024 目標値
+1,255人	+680人

#### 三浦半島地域の社会増減数(基準年度(2018年度)に対する増減数)(暦年)



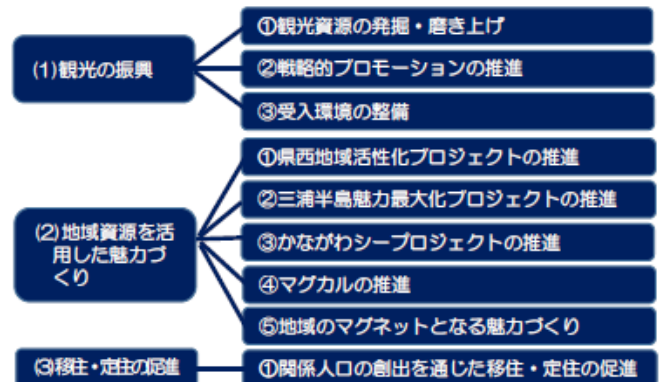
2021 実績値	2024 目標値
+1,087人	+630人

#### 人口が転出超過の市町村数(暦年)



2021 実績値	2024 目標値
11市町村	8市町村

#### 体系図



**(1) 観光の振興 ①観光資源の発掘・磨き上げ**

**【2021 年度の主な取組みと成果】**

**○ 魅力ある観光地の形成**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組みなどに対して支援したが、一部コロナの影響により地域で事業を実施せず【3市町4事業(2020)、5市町11事業(2021)】

**○ 観光消費につながるコンテンツづくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 富裕層向けに、通常では体験できない上質で特別感のある観光コンテンツを開発【観光コンテンツ 10商品 モデルコース5本(2020)、観光コンテンツ6件(2021)】
- ・ ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向けコンテンツを発掘し、ウェブプロモーションなどを展開【オンライン広告用記事 11本(2020)、動画作成 33本、ウェブサイト記事配信4件、オンライン広告記事5件、インフルエンサー向けオンラインセミナー36名参加(2021)】

**○ 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 観光資源の磨き上げや、ツアーの企画・商品化の促進のため、「神奈川県観光魅力創造協議会」によるモニターツアーや商談会を実施したが、コロナの影響により商談会はオンラインに切り替えて実施【モニターツアー5回 商談会2回(2020)、モニターツアー2回 商談会2回(2021)】

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光の核づくり 地域入込観光 客数(暦年)	目標値			362万人	368万人	374万人	374万人	374万人
	実績値	365万人	354万人	248万人	277万人	—	—	—
	進捗率			68.5%	75.2%	—	—	—
ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数(総数)	目標値			150件	180件	200件	220件	240件
	実績値	—	101件	151件	181件	—	—	—
	進捗率			100.6%	100.5%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 早期回復が期待される外国人富裕層の誘客促進に向け、2022年度は、引き続き、地域や事業者と連携して「高付加価値コンテンツ」の開発を実施
- ・ コロナの影響や、その他観光をめぐる環境の変化を踏まえ、総合的かつ計画的に観光施策を推進していくため、令和4年度中に「神奈川県観光振興計画」の改定を実施



**(1) 観光の振興 ②戦略的プロモーションの推進**

**【2021 年度の主な取組みと成果】**

**○ 観光消費を高めるプロモーションの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川の多彩な観光の魅力情報を発信するため、地域と連携した特集記事などの県内の観光情報を「観光かながわNOW」で発信【ページビュー数 4,716,477PV(2020)、1,729,884 PV(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナにより深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、県民が地元・神奈川の魅力を見直す契機とするため、県民限定で県内旅行の割引を行う「かながわ県民割」を実施したが、コロナの影響により途中で中止【利用件数 103,218 件(2020)、81,369 件(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ MICEを受け入れる環境を整えるための連絡会やPCO(会議企画運営会社)向けに県内MICE施設を紹介するユニークベニュー体験会を、コロナの影響によりオンラインに切り替えて実施【連絡会2回、体験会1回(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 観光需要喚起策を切れ目なく継続的に行うため、鉄道事業者が販売する企画切符の割引を行う「かながわ鉄道割」については、「かながわ県民割」の販売終了後の2月以降に、販売開始予定であったが、コロナの影響により実施せず

**○ 多様な関係者と連携したプロモーションの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ コロナの影響により落ち込んだ地域経済を活性化させ、観光需要を喚起することを目的に「かながわ県民割」、「かながわ旅割」を実施、さらに大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)を契機とし、ドラマゆかりの地を紹介する周遊観光マップ(紙・デジタル)等の発行・配付を行うプロモーションを実施【9事業(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 外国人観光客の誘致促進に向け、民間事業者と連携し、オンラインメディアへの動画付き記事の掲載や、インフルエンサーによる旅ライブの配信を実施【動画付き記事掲載2本、ライブ配信4本(2021)】

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数	目標値			400,000PV	500,000PV	600,000PV	600,000PV	600,000PV
	実績値	—	2,315PV	841,586PV	1,729,884PV	—	—	—
	進捗率			210.3%	345.9%	—	—	—
民間事業者と連携したプロモーション事業数(累計※)	目標値			80 件	120 件	160 件	200 件	240 件
	実績値	—	46 件	74 件	103 件	—	—	—
	進捗率			92.5%	85.8%	—	—	—

※2019 年度からの累計



**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 感染状況を踏まえつつ、県内旅行の割引を行う「かながわ旅割」等の観光需要喚起策を実施
- ・ 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)を契機としたデジタルスタンプラリーなどのプロモーションを展開
- ・ インバウンドの早期回復が見込まれる外国人富裕層に向け、「高付加価値コンテンツ」を活用したプロモーションや、新たにアメリカに観光レップを設置し、インバウンド需要回復を見据えたプロモーションを実施

**(1) 観光の振興 ③ 受入環境の整備****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 観光客が快適で安全・安心に旅ができる受入環境の整備**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 感染拡大により深刻な影響を受けた宿泊事業者を支援するため、感染防止対策に必要となる設備などの導入経費や、ワーケーションスペースの設置などの新たな需要に対応するための取組みに要する経費に対して補助を実施【補助件数 803 件(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援枠)活用>
- ・ 国内外の観光客が快適に滞在できる環境を整備するため、民間事業者が行う Wi-Fi の設置、ウェブサイトなどの多言語表記、トイレ洋式化に要する経費に対して補助を実施【補助件数 16 件(2020)、補助件数 18 件(2021)】

**○ 観光客を迎えるおもてなしの向上**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 通訳ガイドを対象に、体験型コンテンツを活用したツアーの造成や OTA による販売方法などを学ぶ講座を実施【全6回、19 人参加(2021)】

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光客満足度	目標値			66.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	60.0%	68.7%	68.5%	63.3%	—	—	—
	進捗率			103.7%	90.4%	—	—	—
おもてなし人材 育成人数(累計 ※)	目標値			2,000 人	3,000 人	4,000 人	4,500 人	5,000 人
	実績値	—	933 人	1,529 人	2,037 人	—	—	—
	進捗率			76.4%	67.9%	—	—	—

※2019 年度からの累計

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ ウィズコロナにおける新たな観光需要などに対応するため、外国語表記やトイレ整備、デジタル技術を活用した事業の効率化(観光 DX)、SDGsをテーマとした観光事業等に要する経費の一部を補助する取組みを実施
- ・ 外国人観光客の段階的回復に向けて、自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する事業を 2022 年度から新たに実施

**(2) 地域資源を活用した魅力づくり ① 県西地域活性化プロジェクトの推進****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 「未病を改善する」取組みの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録を推進し、活動をPR【登録数累計 215 施設(2020)、270 施設(2021)】
- ・ 楽しみながら未病改善を実践できる県西地域の観光施設などに関する情報をウェブサイトやSNSで発信

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一部イベントを中止、規模縮小)【来場者数 約 25 万人(2020)、約 31 万人(2021)】
- ・ ビオトピア内の具体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、未病改善の情報発信や地域資源の紹介を実施(コロナの影響により一時休館)【来場者数 約4万人(2020)、約3万人(2021)】
- ・ 県西地域において未病改善の実践を促進する事業について、体験プログラムの作成やビオトピアの施設などを活用した動画の制作・発信を行ったが、コロナの影響により対面講座は実施せず

**○ 県西地域の自然環境などを生かした観光の振興**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ サイクリング愛好者に県西地域の魅力をPRし、来訪を促すため、サイクリングマップを作成し、情報発信

**○ 県西地域における「関係人口」の創出**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 地域活性化を図るために地域の課題などを議論するシンポジウムを開催し、SNS上に意見交換の場を設定(コロナの影響によりオンラインで開催・設定)【シンポジウム参加者 約 60 名(2021)、意見交換の場参加者 42 名(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 広域ワーケーションのモデル事業は、コロナの影響により実施せず

**★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業**

- ・ ワケーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業(ワーケーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業など)に対して補助【7市町8事業(2020)、7市町14事業(2021)】

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
未病バレー「ビオトピア」の来場者数	目標値			60 万人	65 万人	70 万人	70 万人	70 万人
	実績値	53 万人	31 万人	25 万人	31 万人	—	—	—
	進捗率			41.6%	47.6%	—	—	—
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,750 万人	3,800 万人	3,850 万人	3,900 万人	3,950 万人
	実績値	3,654 万人	3,431 万人	2,379 万人	2,646 万人	—	—	—
	進捗率			63.4%	69.6%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 県西地域において未病改善の実践を促進する事業について、ビオトピアの施設などを活用した対面講座を実施予定
- ・ 未病改善を実践できる観光施設などの情報発信や「体験」をテーマにした広域的な誘客キャンペーンを実施予定
- ・ 地域活性化を図るために地域の課題などについて意見交換を行う場をSNS上で運営し、シンポジウムを開催予定
- ・ 広域ワーケーションのモデル事業を実施予定

**(2) 地域資源を活用した魅力づくり ②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進****【2021 年度の主な取組みと成果】**

## ○ 「三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県や三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト・SNSなどを活用し、観光施設などの情報を発信

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 湘南国際村における賑わいの創出については、コロナの影響により実施せず

## ○ 「半島で暮らす」魅力を高める取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の課題を解決するとともに、まちに新たな賑わいを創出するため、三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座を開催【受講者 43 人(2020)、28 人(2021)】

## ★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業 &lt;再掲&gt;

- ・ ワークーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業(ワークーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業など)に対して補助【7市町8事業(2020)、7市町 14 事業(2021)】

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
三浦半島地域における各種イベント参加人数	目標値			14.9 万人	15.2 万人	15.5 万人	15.8 万人	16.0 万人
	実績値	140,880 人	191,735 人	164,364 人※	288,287 人※	—	—	—
	進捗率			110.3%	189.6%	—	—	—
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,699 万人	3,717 万人	3,735 万人	3,753 万人	3,770 万人
	実績値	3,663 万人	3,553 万人	1,706 万人	1,750 万人	—	—	—
	進捗率			46.1%	47.0%	—	—	—

※オンラインイベントの参加者も含む

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 夏以外の時期の海岸の活用を図るため、民間・市と連携したウインドサーフィンワールドカップを開催予定
- ・ 三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座について、地域に根差した起業となるようプログラム内容を見直した上で開催
- ・ マーケットセンスを持つ農業者の育成事業を実施

**(2) 地域資源を活用した魅力づくり ③ かながわシープロジェクトの推進****【2021 年度の主な取組みと成果】**

## ○ 海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 海洋ツーリズムの展開については、コロナの影響により実施せず

## ○ 神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより、新鮮な海の幸や地元産の野菜が並ぶ朝市の特集記事などを情報発信

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数(暦年)	目標値			211 万回	212 万回	213 万回	214 万回	215 万回
	実績値	209 万回	228 万回	169 万回	333 万回	—	—	—
	進捗率			80.0%	157.0%	—	—	—
SHONAN地域(相模湾沿岸13市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			7,982 万人	8,062 万人	8,143 万人	8,184 万人	8,225 万人
	実績値	7,826 万人	7,751 万人	4,322 万人	4,858 万人	—	—	—
	進捗率			54.1%	60.2%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 相模湾内の船着き場について、周辺観光施設などを含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者と連携して海上交通の実証実験を実施予定
- ・ 今後の観光需要の回復を見据え、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより情報発信

**(2) 地域資源を活用した魅力づくり ④ マグカルの推進****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 地域の文化資源を生かしたマグカル****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントを「神奈川文化プログラム」として認証し、オール神奈川による広報を実施【認証数 486 件(2020)、認証数 277 件(2021)】
- ・ 町内各所に展示された石の彫刻を巡る謎解きイベント「真鶴町 謎解きさんぽー石の彫刻を巡る旅ー」を真鶴町と共催し、県の文化芸術の魅力を発信【参加者数 252 名(2021)】
- ・ 大山こま参道と伊勢原駅構内において、五輪特別仕様の布招きを展示する「聖火リレー盛り上げ独自イベント」を伊勢原市と共催で実施【参加者数 5,000 名(2021)】
- ・ 県内の文化芸術イベントの情報を発信するポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」を運営【ページビュー数 307,480PV(2020)、ページビュー数 414,764PV(2021)】
- ・ より多くの方にオーケストラの演奏をお届けすることを目的とした県全域での公演や、県内への来訪促進を目的として東京都での公演を実施【8回 参加者数 5,655 人(2021)】<企業版ふるさと納税活用>

**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 様々な伝統芸能の体験・ワークショップを予定していたが、コロナの影響により「相模人形芝居ワークショップ」、「能楽ワークショップ」、「日本舞踊に学ぶ和の作法」を各1回のみ実施【実施回数1回 参加者数 160 人(2020)、実施回数3回 参加者数 227 人(2021)】
- ・ 共生共創事業については、コロナの影響により、高齢者向けダンスレッスンなどを一部オンラインに切り替え、また、高齢者・障がい者などが出演する演劇やダンス作品などを全て動画配信に切り替えて実施するほか、東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラムにおいて、映像配信を実施【実施回数 33 回 参加者数 4,267 人 動画再生回数 48,201 回(2020)、実施回数 48 回 参加者数 4,764 人 動画再生回数 58,210 回(2021)】
- ・ 東京 2020 大会の公式文化プログラムである東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラムとして、神奈川県にゆかりのある、文化芸術各分野の一流アーティストが、「紅葉ヶ丘文化ゾーン」などでダンス、演劇及びメディアアートの展示などを実施する「Our Glorious Future ~ KANAGAWA 2021 ~ カガヤク ミライ ガ ミエル カナガワ 2021」を映像配信に切り替えて実施【動画再生回数 20,781 回(2021)】
- ・ 東京 2020 NIPPON フェスティバルの共催プログラムとして、能楽「船弁慶」とオペラ「静と義経」の融合公演を無観客配信で実施【動画再生回数 4,669 回(2021)】
- ・ 東京 2020 大会を契機に、武道を世界の人々や青少年・子どもたちに発信するため、「武道祭 2020 - UNIVERSAL BUDO FESTIVAL in YOKOHAMA 2020-」をオンライン配信に切り替えて実施【参加者数 306 人 動画再生回数 3,361 回(2020)、参加者数 278 人 動画再生回数 3,242 回(2021)】
- ・ 県庁前の日本大通りを活用し、アーティストなどの発表の機会を提供する「マグカル開放区」を予定していたが、コロナの影響によりオンラインに切り替えて、文化芸術オールジャンルの動画コンテンツ「バーチャル開放区」を実施【応募件数 244 件 動画再生回数 358,022 回(2020)、応募件数 572 件 動画再生回数 327,518 回(2021)】

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	目標値			13回	14回	14回	14回	14回
	実績値	12回	12回	1回	3回	—	—	—
	進捗率			7.6%	21.4%	—	—	—
共生共創事業の公演等の参加者数	目標値			5,400人	5,700人	6,000人	6,000人	6,000人
	実績値	2,532人	6,947人	4,267人	4,764人	—	—	—
	進捗率			79.0%	83.5%	—	—	—
神奈川文化プログラム認証件数	目標値			460件	460件	460件	460件	460件
	実績値	425件	497件	486件	277件	—	—	—
	進捗率			105.6%	60.2%	—	—	—
「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	目標値			372,200PV	379,800PV	387,400PV	391,200PV	395,000PV
	実績値	357,231PV	398,712PV	307,480PV	414,764PV	—	—	—
	進捗率			82.6%	109.2%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナの影響により、文化芸術活動が困難になっている文化芸術団体やアーティストによる主体的な活動を促進するため、民間の文化芸術活動を支援するとともに、必要な神奈川の文化プログラムを実施することで、共生社会の実現や伝統芸能の普及振興、人材の育成につなげ、文化芸術の振興を推進
- ・ 東京 2020 大会の機会を捉えて実施した取組みの成果を今後の事業に活かしていくため、市町村や関係団体などと引き続き連携し、補助制度なども活用しながら、年齢や障がいなどに関わらず誰もが県内各地の様々な文化芸術活動に参加し、楽しめるよう、オール神奈川で取組みを推進



**(2) 地域資源を活用した魅力づくり ⑤地域のマグネットとなる魅力づくり****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 特産品の開発を実施【1件(2020)、1件(2021)】
- ・ SNSを活用したインフルエンサーによる特産品のPRを実施
- ・ 特産品の販路拡大支援事業を実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 食のイベントについては、コロナの影響により実施せず

**○ まちの賑わいを創出する商店街の振興**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体に対し、アドバイザーの派遣や専門職員の派遣などにより支援【30 団体(2021)】

**○ 伝統工芸品など地域に根差した産業の振興**

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向けた取組みについては、根拠法が 2020 年度中に廃止され、認定制度もなくなったため、実施せず

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
水源地域への交流人口	目標値			98.6 万人	100.6 万人	102.6 万人	102.6 万人	102.6 万人
	実績値	89.0 万人	80.6 万人	30.8 万人	43.4 万人	—	—	—
	進捗率			31.2%	43.1%	—	—	—
県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数	目標値			30 団体	30 団体	30 団体	30 団体	30 団体
	実績値	29 団体	30 団体	30 団体	30 団体	—	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化を推進するため、地域交通システムの実証実験を 2022 年度から新たに実施し、宮ヶ瀬地域に最適な交通体系の導入を検証
- ・ 今後もアドバイザー派遣などを通じ、県内の商店街が感染症対策をしっかりと行いながら、県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを創出

**(3) 移住・定住の促進 ① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進**

**【2021 年度の主な取組みと成果】**

○ 地域の魅力を生かした移住の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内各地の魅力や、移住者と地域の方との交流を紹介する動画などを活用した移住促進プロモーションを実施【PR映像の視聴数 133,107 回(2020)、427,042 回(2021)】

○ くらしとしごとの相談・支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内のくらしとしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や、関係機関と連携した移住セミナーについて、WEB 会議システムを積極的に活用し、コロナ禍でも予定どおり実施【移住相談などの件数 2,216 件(2020)、2,212 件(2021)】

○ 「関係人口」の創出

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 関係人口の創出に向け、地域の魅力に触れ、地域の方と交流する機会がある各地域のイベントなどについて、市町村と連携し、県のホームページなどを通じて、情報を発信したが、コロナの影響により、一部の市町村イベントなどが中止【関係人口に関するイベント等への参加者数 987 人(2020)、1,880 人(2021)】

**【KPI進捗状況】**

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値			150 万回	170 万回	190 万回	210 万回	230 万回
	実績値	969,834 回	1,250,459 回	1,383,566 回	1,810,608 回	—	—	—
	進捗率			92.2%	106.5%	—	—	—
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談件数(累計)	目標値			9,600 件	12,600 件	15,600 件	18,600 件	21,600 件
	実績値	4,922 件	6,736 件	8,952 件	11,164 件	—	—	—
	進捗率			93.2%	88.6%	—	—	—
市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数	目標値			3,000 人	4,500 人	6,000 人	7,500 人	9,000 人
	実績値	—	3,661 件	987 人	1,880 人	—	—	—
	進捗率			32.9%	41.7%	—	—	—
県や市町村の相談を経由して移住した人数	目標値			72 人	89 人	96 人	96 人	96 人
	実績値	16 人	69 人	144 人	138 人	—	—	—
	進捗率			200.0%	155.0%	—	—	—

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 市町村などが行う自主的・主体的な移住・定住促進の取組みに関して、地域の活性化、地域の魅力発信、空き家を利活用した取組みなどを推進する上で必要なノウハウを提供できるアドバイザー（専門人材）を市町村などへ派遣し、県への移住・定住を促進
- ・ 地域の魅力を生かした移住の促進について、テレワーク体験を通じて移住先としての神奈川に関心をもってもらうため、都心の働く世代向けに、テレワーク拠点と地域の自然や暮らしの魅力をウェブサイトなどで発信
- ・ 市町村で開催した関係人口イベントや先輩移住者の体験談など、移住検討者の参考となる移住事例・取組みについて、市町村や県がウェブサイトなどで紹介するPRコンテンツを作成し、県への移住・定住を促進
- ・ 「関係人口」の創出について、移住希望者の利便性向上に寄与するオンライン形式の移住セミナーを拡充し、神奈川に関心がある方に対して、市町村が実施する関係人口イベントへの誘導を図るなど、イベント参加者数の増に向けた取組みを推進



## 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての普及啓発などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

### 新型コロナウイルス感染症の影響

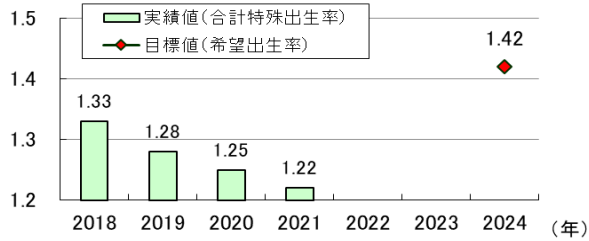
- 婚姻件数・出生数は減少傾向となっています。感染症が結婚・子育て世代の意識・行動に与える影響や、婚姻件数・出生数の今後の推移について、注視していくとともに、不安を抱え困難な状況にある個人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備に取り組む必要があります。
- 子育て家庭の孤立化、子どもの貧困など、子ども・青少年を取り巻く環境は引き続き深刻な状況に置かれています。子ども・青少年が安心して健やかに成長できる社会環境への取組みを継続するため、「新しい生活様式」に対応した取組みを行う子ども食堂への支援に加え、活動団体のネットワーク化を促すなど、共助を支える新たな取組みも求められています。
- 外出の自粛や雇用状況の悪化により、女性の雇用や所得への影響、経済的困難に陥るひとり親家庭の増加、さらに子育てや介護等の女性への負担増加がこれまで以上に懸念されています。社会的性差に基づく構造的な格差の影響を踏まえて課題を把握し、きめ細やかな支援を講じていくことが重要となっています。
- テレワークなどの新たな働き方が一定程度定着していますが、更なる普及や定着に向けた支援が求められます。

### 神奈川県地方創生推進会議からの意見

- ライフキャリア教育の推進に当たっては、ライフキャリアプランニングの内容や対象を現状に合わせて適切にアップデートすることが必要です。
- 子育てを応援する社会の実現のため、社会全体で子どもが大事であるという意識を醸成していくことが必要です。
- 子ども食堂の取組みについては、オンラインを活用した子ども食堂に係る活動団体同士の情報交換などの取組みを進めていく必要があります。  
また、放課後子ども教室についてもオンラインを活用する取組みを進めていく必要があります。
- 女性の活躍支援と男女共同参画の推進のため、県の審議会や協議会の女性委員比率の向上を図るなど、県が率先して取組みを進めていく必要があります。  
また、男性の育児参加を促進するため、企業の経営者等を巻き込みながらフレキシブルな働き方の導入を促進するとともに、2022年10月から産後パパ育休の制度が新たに始まることから、制度に関する普及啓発などを進め、男性の育児参加に対して社会全体で取り組んでいく必要があります。
- 働き方改革については、時間外労働や過労死、メンタルヘルス疾患の取組みを進める必要があります。特に、2024年4月に建設事業、自動車運転の業務等の時間外労働の上限規制が適用されることから、それぞれの業界に対して働き方改革を促すサポート強化が必要です。

### 数値目標と2021年度の実績値

#### 希望出生率の実現(暦年)

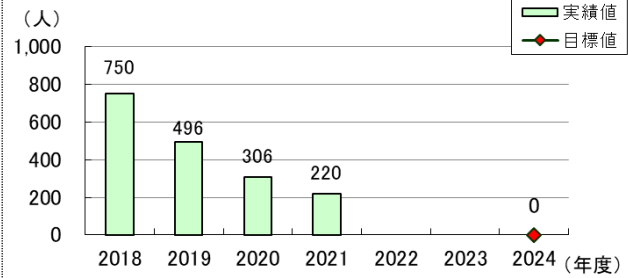


2021 実績値	2024 目標値
1.22 <sup>※1</sup>	1.42 <sup>※2</sup>

※1 厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)」による本県の合計特殊出生率

※2 神奈川県調査による県民希望出生率

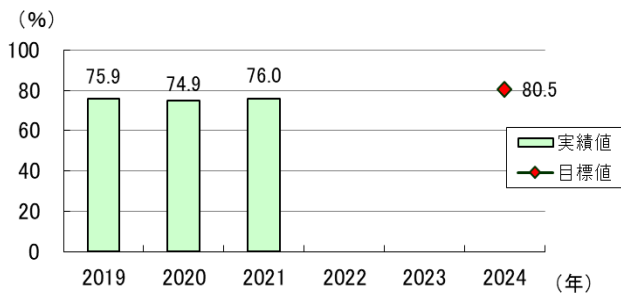
#### 保育所等利用待機児童数(※)



2021 実績値	2024 目標値
220 人	0 人

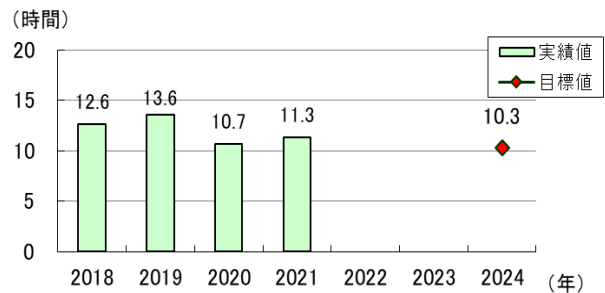
※それぞれ翌年4月1日現在の実績値

#### 25～44歳の女性の就業率(暦年)



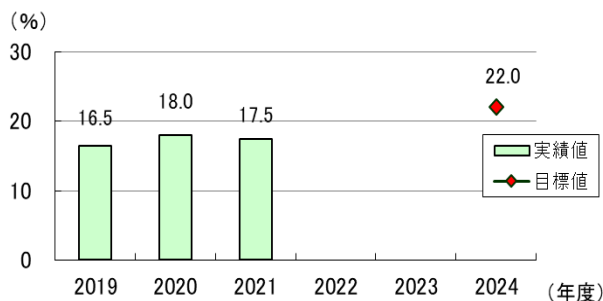
2021 実績値	2024 目標値
76.0%	80.5%

#### 1人あたり月所定外労働時間(事業所規模30人以上)(暦年)



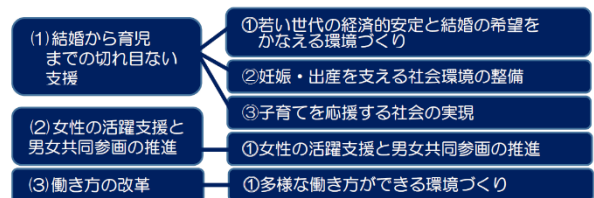
2021 実績値	2024 目標値
11.3 時間	10.3 時間

#### 「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2021 実績値	2024 目標値
17.5%	22.0%

#### 体系図



## (1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 ①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり

### 【2021 年度の主な取組みと成果】

#### ○ ライフキャリア教育の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 大学生向け冊子及び視聴覚教材DVDの配布【冊子作成部数 1,500 部(2020)、1,500 部(2021)、DVD作成枚数 600 枚(2020)】
- ・ 大学向け講師派遣の実施【2大学3回(2021)】
- ・ 高校生向け冊子【冊子作成部数 75,000 部(2020)】について、2021 年度はデータにより配布(コロナの影響等により実施できなかった取組み)
- ・ 高校・中学向け出前講座はコロナの影響により実施せず

#### ○ 若者の就業支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 主要県内経済団体へ、若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請
- ・ かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数延べ 5,895 人(2020)、延べ 6,744 人(2021)】
- ・ 高校や大学などの求めに応じて、ワークルールなどについて説明する出前労働講座を実施【31 回(2020)、48 回(2021)】

#### ○ ニート等困難を有する若者の相談・支援の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域若者サポートステーションにおいて、働くことに悩みを抱えている 15 歳から 49 歳までの方を対象とする相談を実施【相談件数 3,734 件(2020)、4,221 人(2021)】
- ・ 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を実施【実施件数:平塚市 47 回 茅ヶ崎市 50 回 大和市 36 回(2020)、平塚市 48 回 茅ヶ崎市 53 回 大和市 49 回(2021)】
- ・ 地域若者サポートステーションと複数企業による交流会については、2020 年度はコロナの影響により実施できなかったが、2021 年度は規模を縮小して実施【実施回数 4回(2021)】

#### ○ 結婚に向けた機運の醸成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」の推進【登録数 69 団体(2021 年3月末現在)、登録数 79 団体(2022 年3月末現在)】
- ・ 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の開設・運営【トップページの閲覧数 74,272 ページビュー(2020)、62,423 ページビュー(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりに進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、「恋カナ！サイト」への対面式のイベント・セミナー情報の掲載を見合わせたため、2020年度は掲載件数減となったが、2021年度はオンラインセミナー等の充実により掲載件数増【目標数110件に対し、掲載済み数105件(2020)、目標数115件に対し、掲載済み数122件(2021)】

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値			300回	350回	400回	450回	500回
	実績値	236回	291回	322回	370回	—	—	—
	進捗率			107.3%	105.7%	—	—	—
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	目標値			46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%
	実績値	40.1%	46.5%	50.8%	48.0%	—	—	—
	進捗率			110.4%	100.0%	—	—	—
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率<再掲>	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	42.6%	46.1%	53.3%	—	—	—
	進捗率			96.0%	103.4%	—	—	—
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数	目標値			110件	115件	120件	125件	130件
	実績値	107件	168件	105件	122件	—	—	—
	進捗率			95.4%	106.0%	—	—	—

### 【今後の取組みの方向性】

- ・ 市町村や関係機関と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、若者の職業的自立に向け、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど、個別・継続的に包括的な支援を推進
- ・ 官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」への参加団体を増やし、市町村や企業・団体等による結婚支援の取組みを促進することで、イベントやセミナーの「恋カナ！サイト」への掲載数を増加させ、内容を充実することにより、さらなる結婚の機運を醸成



## (1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ②妊娠・出産を支える社会環境の整備

### 【2021年度主な取組みと成果】

#### ○ 母子保健の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援【「乳児家庭全戸訪問事業」家庭訪問数 60,045 件(2020)、56,986 件(2021)、「養育支援訪問事業」訪問件数 34,433 件(2020)、41,528 件(2021)】
- ・ 市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【36,683 件(2020)、28,917 件(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 保健福祉事務所母子保健委員会を開催したが、コロナの影響により開催数減【13 回(2020)、19 回(2021)】

#### ○ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談を実施したが、コロナの影響により相談数減【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ 70 人(2020)、68 人(2021)】
- ・ 健康教育に関する講座を開催したが、コロナの影響により開催数・参加者数・団体数減【23 回 参加者数延べ 1,534 人 出前講座実施企業・団体数 19 団体(2020)、34 回 参加者数延べ 2,424 人 出前講座実施企業・団体数 27 団体(2021)】

#### ○ 不妊治療に対する支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 不妊治療に対する助成【2,851 件(2020)、5,037 件(2021)】

#### ○ 産科医の確保・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 産科医師などの処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【26 箇所(2020)、25 箇所(2021)】

#### ○ 周産期救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24 機関(2020)、24 機関(2021)】

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
風しん予防接種者報告件数(累計)	目標値			209,000 件	272,000 件	283,000 件	292,000 件	299,000 件
	実績値	96,287 件	144,223 件	180,906 件	209,823 件	—	—	—
	進捗率			86.5%	77.1%	—	—	—
思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康などに関する健康教育等参加者(累計)	目標値			45,000 人	52,500 人	60,000 人	67,500 人	75,000 人
	実績値	30,059 人	37,190 人	38,724 人	41,148 人	—	—	—
	進捗率			86.0%	78.3%	—	—	—
地域枠医師の県内就業人数(総数)	目標値			68 人	86 人	102 人	119 人	132 人
	実績値	36 人	49 人	65 人	82 人	—	—	—
	進捗率			95.5%	95.3%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育について、身体的な問題のみならず、心の悩みも含めて安心して相談できる体制づくりや、コロナ禍においても妊娠・出産に関する正しい知識の普及を着実に推進していくために、教育機関等と連携し取組みを推進

**(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ③子育てを応援する社会の実現****【2021年度の主な取組みと成果】****○ 社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 子育て応援パスポート事業を実施【協力施設数 3,583 件(2020)、3,600 件(2021)】
- ・ かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」の実施運営【アクセス件数 67,811 件(2020)、90,545 件(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 子育て支援月間(8月)の協力事業の募集、周知を中止

**○ 保育環境の整備**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 保育所等の整備【保育所等数 1,904 施設 定員数 138,721 人(2015)→保育所等数 2,633 施設 定員数 173,716 人(2020)、保育所等数 2,699 施設 定員数 177,275 人(2021)】
- ・ 0～1歳児受入促進補助【121 か所(2020)、119 か所(2021)】
- ・ 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数延べ 854 施設(2015-21 累計)】

**○ 保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【233 園(2020)、212 園(2021)】
- ・ 県独自保育士試験については、感染症対策を行った上で実施【最終合格者数 410 名(2020)、601 名(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 保育士・保育所支援センターについて、コロナの影響で、就職セミナー及び就職相談会の規模縮小などにより、採用者数減【採用者数 102 名(2020)、97 名(2021)】

**○ 放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助により設置数増【1,001 クラブ(2015)→ 1,388 クラブ(2020)、1,400 クラブ(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 放課後子ども教室を実施する市町村(政令・中核市を除く)に対する補助を行ったが、コロナの影響により、目標箇所数に達せず【171 箇所(2020)、178 箇所(2021)】

**○ 子育て世代に対する総合的な支援(子育て世代包括支援センターにおける支援)**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう母子保健担当者等に対し、研修を開催したが、コロナの影響により受講者数が減少したため、Zoom 等を活用したオンライン研修会を開催【10 回受講者数 185 人(2020)、22 回 受講者数 355 人(2021)】

**○ 多世代居住のまちづくりの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 子どもから高齢者までの様々な世代が共に暮らす多世代居住のまちづくりの促進を図るため、担い手養成講座やコーディネーター派遣等を実施【講座開催4回 コーディネーター派遣4回(2020)、講座開催3回 コーディネーター派遣3回(2021)】

**○ 小児救急医療体制の整備・充実**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 夜間などにおける子どもの体調や病状の変化に関する電話相談の実施【24,542 件(2020)、39,093 件(2021)】

**○ 貧困の状況にある子どもへの支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)
- ・ コロナの影響により、従来の子ども支援フォーラム・子どもの居場所づくりセミナーを見直し、子ども支援WEB講座を開催【5回(2020)、2回(2021)】するとともに、Zoom等を活用した子ども支援オンライン研修会兼交流会を開催【1回(2021)】

**○ 高校生などへの就学支援の充実**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 高校生などを扶養する、生活保護世帯又は県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など12,116件 私立高校生など4,985件(2020)、国公立高校生など11,818件 私立高校生など4,936件(2021)】
- ・ 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97校(2020)、97校(2021)】
- ・ 学業などに意欲があり、学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【1,903件(2020)、1,618件(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、一部事業所では、インターンシップを実施せず

**○ 多子世帯への支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 多子世帯を支援するため、就学前児童が複数いる場合、その第2子の保育料等を半額、第3子以降を無償化(全国一律の制度であるが、件数等は不明)
- ・ 多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を継続して実施【入居世帯数 59 戸(2015)→226 戸(2021)】

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
かながわ子育て 応援パスポート の協力施設数 (総数)	目標値			3,640 施設	3,715 施設	3,790 施設	3,865 施設	3,940 施設
	実績値	3,487 施設	3,574 施設	3,583 施設	3,600 施設	—	—	—
	進捗率			98.4%	96.9%	—	—	—
保育士・保育所 支援センターを 利用して就職に 結びついた保育 士数	目標値			158 人	164 人	170 人	176 人	182 人
	実績値	136 人	101 人	102 人	97 人	—	—	—
	進捗率			64.5%	59.1%	—	—	—
放課後児童クラ ブの施設数(総 数)	目標値			1,503 施設	1,552 施設	1,591 施設	1,634 施設	1,681 施設
	実績値	1,243 施設	1,311 施設	1,388 施設	1,400 施設	—	—	—
	進捗率			92.3%	90.2%	—	—	—
放課後子ども教 室の実施箇所数 (政令・中核市を 除く)	目標値			181 箇所	206 箇所	231 箇所	256 箇所	全小学校区数
	実績値	146 箇所	167 箇所	171 箇所	178 箇所	—	—	—
	進捗率			94.4%	86.4%	—	—	—
子どもの貧困対 策についての計 画を策定してい る市町村数(総 数)	目標値			10 市町村	13 市町村	16 市町村	19 市町村	23 市町村
	実績値	4 市町	5 市町	30 市町村	30 市町村	—	—	—
	進捗率			300.0%	230.7%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取組みを推進
- ・父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等により、男性の育児参画を推進
- ・市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児預かり等多様な受け皿の確保を推進
- ・放課後児童クラブにおいては、国が定める「運営指針」により、災害等から子どもを守るため、地域住民と連携、協力して子どもの安全を確保する取組みを行うこととされているが、放課後児童支援員の認定資格研修を通じて運営指針の浸透を推進
- ・潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- ・貧困の状況にある子どもへの支援については、地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進
- ・コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組みを行うボランティア団体等を支援するとともに、県域における活動団体のネットワーク化を支援
- ・子ども食堂などの県内における子どもの居場所の照会や、助成金・セミナーなどのサポート情報を提供するポータルサイト「かながわスマイルテーブル」を運営
- ・高等学校奨学金貸付制度については、奨学金を取り巻く環境の変化を踏まえ、利用しやすい制度とするため保護者の所得要件を年収約 800 万円未満から、年収約 910 万円に緩和し、貸付月額の上限額を1万円引き上げる等の制度改正(2022年4月1日施行)を実施

## (2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進 ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進

### 【2021 年度の主な取組みと成果】

#### ○ 男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 若年層の性別役割分担意識解消に向けて「男女共同参画・メディアリテラシー講座」(中高生向け)を実施【1回 参加者 136 人(2020)、6回 1,403 人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 中学校、高等学校の女子生徒の理工系志望を促進・支援するための「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業などから女性技術者・研究者を派遣する「理工系キャリア支援講座」については、コロナの影響により、結果的に講座申込件数が減少【3回 参加者 421 人(2020)、1回 550 人(2021)】
- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性の家事育児参画促進事業」について、イベントや企画検討会等の取組みはコロナの影響により実施せず、情報発信を実施

#### ○ 女性の活躍の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川にゆかりの深い企業等の男性トップと知事による「かながわ女性の活躍応援団」事業として、企業経営者向けに、With コロナにおける働き方の変化と女性活躍推進をテーマとした「女性の活躍応援団冊子」を作成し配布するとともに、ホームページに掲載【5,000 部作成(2020)、5,000 部作成(2021)】
- ・ 男性トップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」の募集【新規登録者数4人(2020)、11人(2021)】
- ・ 「応援サポーター」セミナー&交流会のオンラインでの開催【参加者 14 人(2020)、13 人(2021)】
- ・ 「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」のオンラインでの開催【参加者 18 人(2020)、28 人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 企業や県民等を対象とした市町村や経済団体等が主催する講演会等に、「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業等から講師を派遣する啓発講座(「理工系キャリア支援講座」を含む)について、コロナの影響により、結果的に講座申込件数が減少【6回 参加者 495 人 うち理工系キャリア支援講座3回 421 人(2020)、4回 759 人 うち理工系キャリア支援講座1回 550 人(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 「かながわ女性の活躍応援団」の団員が一堂に会する全体会議については、コロナの影響により実施せず
- ・ 「神奈川なでしこブランド」の認定はコロナの影響により、実施せず

#### ○ 女性登用の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 634 事業所(2020)、518 事業所(2021)】
- ・ 女性管理職を育成する「女性管理職育成セミナー」のオンラインでの開催【参加者 32 人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 様々な意思決定の場への女性の参画を促進するための「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」について、コロナの影響により緊急事態宣言が発令されたため、開催日程の一部を延期して実施【参加者 23 人(2021)】

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の受講者数(計画期間中の累計)	目標値			2,000 人	4,000 人	6,000 人	8,000 人	10,000 人
	実績値	4,726 人※	6,479 人※	495 人	1,254 人	—	—	—
	進捗率			24.7%	31.3%	—	—	—
民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	目標値			10.4%	11.7%	13.0%	14.3%	15.6%
	実績値	7.8%	8.1%	8.2%	8.7%	—	—	—
	進捗率			78.8%	74.3%	—	—	—

※2015 年度からの累計

### 【今後の取組みの方向性】

- ・ 「男性の家事育児参画促進事業」について、育児・介護休業法の改正を契機としてより一層促進
- ・ 『「かながわ女性の活躍応援団」事業』について、コロナの影響により2年間中止していた全体会議を、感染症対策を講じて再開
- ・ 「かながわ女性の活躍応援サポーター」について、さらなるムーブメント拡大のため、メンバーシップを見直す
- ・ 「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」について、地域活動・社会活動の参画に意欲をもつ方向けの「実践セミナー」と、コロナの影響等により初めの一步を踏み出そうとしている方向けの「基礎セミナー」に分けて実施
- ・ 「神奈川なでしこブランド」の認定を再開するとともに、広報媒体の作成やSNS等を通じ認定商品をPRすることで女性の活躍を促進
- ・ 引き続きコロナ禍により日常生活又は社会生活を営むうえで困難を抱える女性に対して、多様な支援を包括的に行うため、民間団体や関係機関と連携し、「かながわ女性相談室」を設置



### (3)働き方の改革 ①多様な働き方ができる環境づくり

#### 【2021 年度の主な取組みと成果】

##### ○ 働き方改革の推進に向けた企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発・支援

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、企業へのアドバイザー派遣や経営者、管理職を対象とした講演会などは実施せず

##### ○ 企業へのテレワークの導入推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークの導入に取り組む県内の中小企業者等に対し、その取組みに係る経費を補助【交付決定数 1,624 件(2020)、464 件(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 在宅型テレワークの導入を希望する企業に、テレワークアドバイザーを派遣【10 件(2020)、31 件(2021)】
- ・ テレワークの導入に関心のある中小企業等の経営層、担当者に向けて、セミナーを実施【4回 67 人(2020)、2回 76 人(2021)】

##### ○ 男性が育児参加できる環境づくり

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性の家事育児参画促進事業」について、イベントや企画検討会等の取組みはコロナの影響により実施せず、情報発信を実施

##### ○ 子ども・子育てを支援する企業の認証

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【7件(2020)、8件(2021)(参考: 2007 年度からの累計数 559 事業者)】

##### ○ 患者の治療と仕事の両立支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「がん相談支援センター」における社会保険労務士による無料相談を実施【137 件(2020)、78 件(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 就労支援をテーマにした企業向けの研修については、コロナの影響により実施せず



## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数	目標値			150人	150人	150人	150人	150人
	実績値	150人	153人	67人	76人	—	—	—
	進捗率			44.6%	50.6%	—	—	—
テレワーク導入促進に係る事業を利用した企業のうちテレワークを導入した企業数(累計)	目標値			17社	20社	23社	26社	29社
	実績値	11社	15社	25社	56社	—	—	—
	進捗率			147.0%	280.0%	—	—	—
事業所における育児休業利用者に占める男性の割合	目標値			11.7%	12.5%	13.3%	14.1%	14.9%
	実績値	10.1%	11.2%	16.6%	25.7%	—	—	—
	進捗率			141.8%	205.6%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナ禍の状況を踏まえ、テレワークの導入が難しい業種への導入事例を含めたオンラインセミナーを実施することで、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組みを引き続き推進
- ・ 「男性の家事育児参画促進事業」について、コロナの影響により中止していた取組みを、育児・介護休業法の改正を契機としてより一層促進

## 2 具体的な施策の評価

### 基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来している中で、未病改善の取組みなどを通じて健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、今後見込まれる人口減少の局面に対応できるよう、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりや、安全で安心なまちづくり、「コンパクト＋ネットワーク」の都市づくりの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

### 新型コロナウイルス感染症の影響

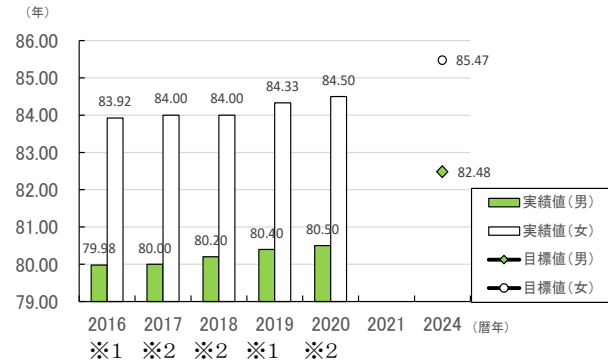
- 徹底した感染防止対策が求められる中で、運動不足や人との関わりの減少、食生活の乱れなどによる健康状態の悪化が、少しずつ明らかになってきています。一人一人が主体的に心身をより健康な状態に近づけていくことの重要性が一層増していることから、オンラインの活用等の工夫を行い、効果的に進めることが求められています。
- 外出自粛等の影響により、高齢者の心身の状態の悪化が懸念され、適切な医療とケアを切れ目なく提供する体制の構築が求められています。地域において医療・介護の連携強化を図り、専門的な医療や日常生活を継続する体制等について支援することが重要です。
- スポーツを取り巻く環境は大きく変化し、スポーツに親しむ機会が制限されました。そのため、感染拡大防止策を講じた上でのスポーツ施設の運営など、「新しい生活様式」を踏まえたスポーツ活動への取組みが引き続き求められているほか、競技のインターネット配信などのデジタル技術を活用する取組みへの注目が高まっています。
- 徹底した感染防止対策が図られる中で、障がい児・者への支援体制が十分に機能しない等の影響がありました。障がい児・者に対する理解促進や支援者育成の取組み等についても工夫が必要となっています。
- 生活習慣の違いや言葉の壁がある外国籍県民等にとって、これまでも増して、必要な情報にアクセスできる環境づくりが必要です。こうした中、県民の多文化理解の推進、多言語による情報提供・相談体制の更なる充実など、多文化共生の地域社会づくりが一層求められています。

### 神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 未病を改善する環境づくりについては、コロナ禍以降、女性の自殺者数が増加しており、女性のメンタルヘルスへの支援が必要です。  
また、「未病女子 navi」のコンテンツは評価できるものの、中高年の女性へのPRの仕方を工夫することが必要です。
- 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現に向けて、中学校の「運動部活動の地域移行」を踏まえて、今後のスポーツ振興の方向性を検討する必要があります。
- 障がい者が活躍できる地域社会づくりについては、心のバリアフリー推進員の養成研修に加えて、心のバリアフリーの考え方そのものを広く展開する取組みも必要です。  
また、就労継続支援B型事業所で働く方の工賃の引き上げに向けた支援などの取組みを進めることが必要です。
- 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくりについては、特に感染症に関して、十分な情報を得ることができず不安に感じている外国籍県民等も多くいることから、情報を多言語化し、それぞれの国籍や文化圏に対応した発信を行い、外国籍県民等へ届くようにすることが必要です。
- 路線バスなどの公共交通の充実・確保については、地方の公共交通事業者はコロナ禍でさらに厳しい状況となっており、引き続き支援していくことが必要です。

### 数値目標と2021年度の実績値

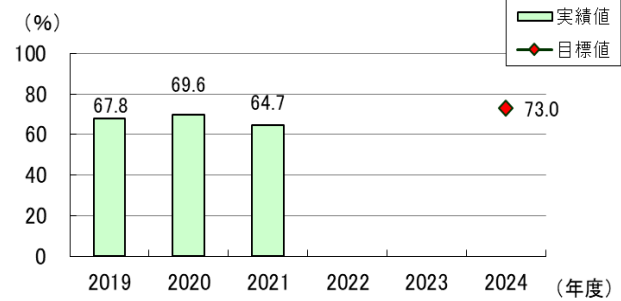
平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)(暦年)(注)



2020 実績値※2	2024 目標値
男性 80.50 年	男性 82.48 年
女性 84.50 年	女性 85.47 年

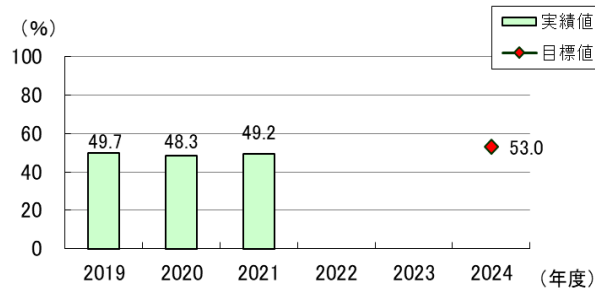
※1 厚生労働科学研究公表値 ※2 参考値

長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合(県民ニーズ調査)



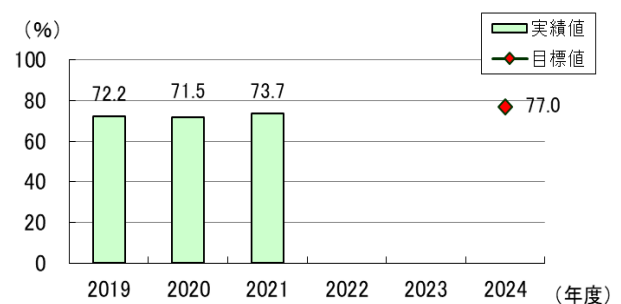
2021 実績値	2024 目標値
64.7%	73.0%

「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2021 実績値	2024 目標値
49.2%	53.0%

「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

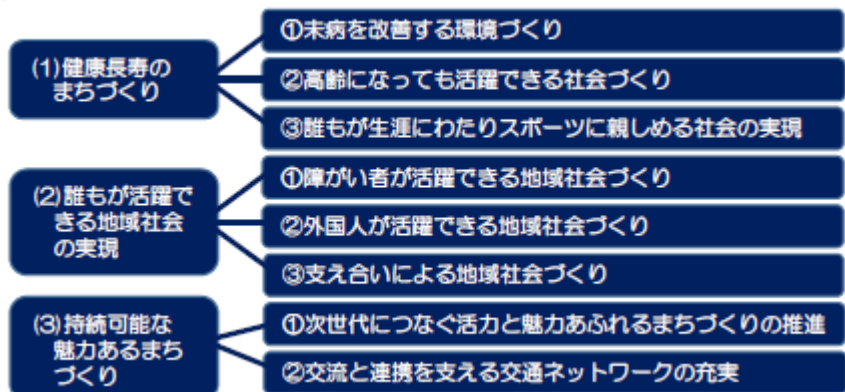


2021 実績値	2024 目標値
73.7%	77.0%

注) 「平均自立期間」の実績値について

…2016年の厚生労働科学研究による算定値をもとに県の目標値を設定している(※1)。この数値は3年ごとに公表されるため、公表のない年については、参考値として国民健康保険中央会が算定する数値を掲載する(※2)。(使用する元データに差があり、厚生労働科学研究による算定値とは一致しないため、傾向を見るための参考値である。)なお、2021年の参考値は現時点で未公表である。

#### 体系図



**(1)健康長寿のまちづくり ①未病を改善する環境づくり****【2021年度の主な取組みと成果】****○ 子どもの未病を改善する基礎づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小・中学校などへ派遣【25校(2021)(参考:公立小・中学校数(政令市を除く)499校・分校4校)】
- ・ 運動部活動の活性化に向けた県立高校及び中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【19校(2020)、14校(2021)(参考:県立高校及び中等教育学校 140校)】
- ・ 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進【実施校 1,056校(2020)、1,211校(2021)】、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 391人(2020)、387人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 2017年度に企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築し、2018年度から実施しているが、コロナの影響により実施数・参加者数減【登録数 12企業・団体による13プログラム(2020時点)、実施数13回 参加者数745人(2020)、登録数7企業・団体による7プログラム(2021時点)、実施数40回 参加者1,359人(2021)】

**○ 女性の未病対策**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供【アクセス件数 871,200件(2016-21累計)】
- ・ 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、「未病女子オンラインセミナー2021」を実施【参加者195名(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するための、未病いやしのセミナー、かながわ女性の健康・未病フェアについては、コロナの影響により実施せず

**○ こころの健康づくりの推進など働く世代への未病対策**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 電話相談窓口を開設し、こころの健康に悩む方に対して相談を実施【8,371件(2020)、7,966件(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ こころの電話相談を周知するための取組みとして、リーフレット等の配架は実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から街頭キャンペーンは中止

**○ コグニサイズの展開やオーラルフレイル対策など高齢者への未病対策**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 認知症未病改善に向け、コグニサイズの全県展開を図るとともに、定着に向けた取組みを実施(コロナの影響により予定を変更したが、オンラインで実施するなどして対応)【参加者数 18,065人(2020)、33,918人(2021)】

- ・「シニアスポーツフェスタ2021」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【21 種目 3,645 人(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県民シンポジウムやVR体験等による認知症未病改善の普及事業については、コロナの影響により実施せず
- ・ 第 33 回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック)については、コロナの影響により中止となったため、選手派遣せず

○ 未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」への参加を働きかけ【参加事業所数 12,648 か所(2020 時点)、12,706 か所(2021 時点)】
- ・ 県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の認証を実施【未病センター認証数 71 箇所(2020 時点)、86 箇所(2021 時点)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の利用は、コロナの影響により利用者数減【利用者数 延べ 82,473 人(2020)、延べ 106,617 人(2021)】
- ・ 未病センター(市町村設置)における、企業・団体による健康支援プログラムの提供を実施したが、コロナの影響により実施回数・参加者数減【登録数 26 企業・団体による 40 プログラム(2020 時点)、27 企業・団体による 42 プログラム(2021 時点)、実施回数 25 回 参加者数 492 人(2020)、51 回 参加者数 1,008 人(2021)】
- ・ 健康に無関心・無行動な層へのアプローチとして、県内市町村の施設を活用した階段利用の促進や健康的な歩幅など、行動変容を促す仕掛けを実施したが、コロナの影響により実施期間減【階段利用促進・健康的歩幅の設置市町村数5市(2020)、2市(2021)】
- ・ 県西地域の県立都市公園における未病対策イベントの実施がコロナの影響により開催数減【実施回数 11 回(2020)、9回(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 商店街における未病を改善する場の提供については、コロナの影響により実施せず

○ 未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一部イベントを中止、規模縮小)【来場者数 約 25 万人(2020)、約 31 万人(2021)】
- ・ 県西地域において未病改善の実践を促進する事業について、体験プログラムの作成やビオトピアの施設などを活用した動画の制作・発信を行ったが、コロナの影響により対面講座は実施せず

## ○ ヘルスケア分野における社会システムの変革を起こす人材の育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科(ヘルスイノベーションスクール)において、ヘルスケア分野における社会システムの革新を起こす人材を育成【ヘルスイノベーションスクール修了生数 15 人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県民自らが健康情報を入手して理解し、適切に活用できるよう、公開講座などを開催し、健康リテラシーの向上に取り組んだが、コロナの影響により一部の講座を中止【県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数 5,428 人(2021)】

## ○ 健康情報の活用による未病改善の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 国保データベースシステムを整備し、データを収集・分析の上、分析結果を各市町村へ提供(2021)
- ・ 市町村の健康づくり担当職員を対象に保健医療データの活用方法を学ぶ研修会を実施【11 回(2021)】
- ・ 保健事業の企画、立案に資するデータ、他自治体の好事例等、健康づくり事業の実施や保健医療データ活用に関する幅広い情報を収集し、市町村と共有する情報流通基盤を整備(2021)

## ○ 未病改善に向けた未病指標の構築・活用促進

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、市町村等が開催するイベント等に未病指標を測定するブースを出展する事業は中止

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「未病改善」の取組みを行っている人の割合	目標値			75.0%	80.0%	85.0%	88.0%	90.0%
	実績値	58.3%	83.3%	84.7%	56.9%	—	—	—
	進捗率			112.9%	71.1%	—	—	—
オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)	目標値			1,455 人	1,515 人	1,575 人	1,635 人	1,695 人
	実績値	1,335 人	1,452 人	1,452 人	1,452 人	—	—	—
	進捗率			99.7%	95.8%	—	—	—
未病センターの利用者数	目標値			381,000 人	393,000 人	405,000 人	417,000 人	429,000 人
	実績値	353,717 人	491,630 人	82,473 人	106,617 人	—	—	—
	進捗率			21.6%	27.1%	—	—	—
未病バレー「ピオトピア」の来場者数 <再掲>	目標値			60 万人	65 万人	70 万人	70 万人	70 万人
	実績値	53 万人	31 万人	25 万人	31 万人	—	—	—
	進捗率			41.6%	47.6%	—	—	—
未病指標利用者数(累計)	目標値			10,000 人	50,000 人	150,000 人	300,000 人	500,000 人
	実績値	—	—	※	58,191 人	—	—	—
	進捗率			※	116.3%	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 児童・生徒が自己の体力・運動能力を最大限発揮することができるよう支援する「体力向上キャラバン隊」など、「子ども☆キラキラプロジェクト」の取組みの工夫改善により、体力向上を促進
- ・ 高齢者への未病対策について、「認知症未病改善」の考え方を広く周知し、行動変容につなげる取組みを推進
- ・ 引き続き高齢者の日ごろの健康づくり、スポーツ活動等の成果を発表する機会を提供し、高齢者の社会参画、健康、生きがいを支援
- ・ 引き続き、企業・団体等と連携して未病改善の普及啓発を行うとともに、未病センターなどを活用しながら、これまで以上に県民の健康意識の向上や、行動変容につなげていくための施策を実施
- ・ 引き続き、健康に無関心・無行動な層へ効果的にアプローチする手法を取り入れるとともに、市町村や企業等の実施する健康施策とも連携して推進
- ・ 今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、商店街における未病を改善する場の提供や環境づくりを推進
- ・ 県西地域における未病改善の実践を促進する事業について、ビオトピアの施設などを活用した対面講座を実施予定
- ・ 引き続き、健康情報の活用による未病改善の推進について、更なる市町村職員の業務支援を行うため、これまでの健康づくり事業評価結果や、保健医療データの分析結果、他市町村での健康づくり取組み事例等を収集・蓄積し、市町村が課題解決に利活用しやすい形に整理して提供
- ・ 未病指標について、一層の行動変容を促すため、機能向上を図るとともに、市町村等が開催するイベント等を活用して普及啓発を推進



**(1)健康長寿のまちづくり ②高齢になっても活躍できる社会づくり****【2021年度の主な取組みと成果】****○ 地域包括ケアを担う人材の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 民生委員・児童委員の研修の実施【新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回(2020)、新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回(2021)】
- ・ 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 72人 現任者 208人(2020)、初任者 87人 現任者 212人(2021)】
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回:修了者数 80人(2020)、フォローアップ研修2回:修了者数 75人(2020)、地域支え合いフォーラム:2020年度中止、基本研修6回:修了者数 240人、応用研修2回:修了者数 109人、地域支え合いフォーラム:2回開催(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ リハビリテーション専門職の地域ケア会議への派遣など、地域ケア多職種協働推進事業により市町村などを支援したが、コロナの影響により開催回数減【県内地域ケア会議開催数 1,129回(2020)、1,824回(2021)】

**○ 介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【633床(2019累計 38,039床→2020累計 38,672床)、624床(2021累計 39,296床)】
- ・ 感染拡大防止のため介護ロボット公開事業所の公開をオンラインで実施【2回 参加者9人(2020)、10回 参加者 101人(2021)】
- ・ 外国籍県民などを対象とした就労支援研修を実施【就労支援研修実施による就職者数 40名(2020)、62名(2021)】(参考:開催回数2回 参加者数 41名(2020)、開催回数2回 参加者数 80名(2021))

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業を実施したが、コロナの影響により開催回数減【開催回数 53回、参加者数 3,156人(2020)、開催回数 74回、参加者数 2,484人(2021)】
- ・ 介護職就職支援金貸付事業に係る経費を補助したが、2021年11月から受付を開始したため貸付決定者数減【介護分野貸付決定者数 40名、障害福祉分野貸付決定者数4名(2021)】

**○ 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【14市町村(2020)、14市町村(2021)】
- ・ 感染症の影響で、多くが休止となっている「認知症カフェ」を実施するボランティア団体や介護施設等に対し、認知症の方やそのご家族などが、安心して交流を継続できるよう、「認知症カフェ」のリモート開催に必要な端末の提供や、実施をサポート
- ・ ホームページにリモート認知症カフェ関連マニュアルを掲載

## ○ 地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【263 床(2020)、165 床(2021)】
- ・ 関係多職種との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【26 箇所(2022 年4月1日時点)】
- ・ コロナ禍において困難に立ち向かう医療・福祉従事者に広く感謝と労いの気持ちを伝えるため、医療機関・福祉施設にメッセージを添えた県産品等を贈呈
- ・ 在宅医療従事者育成のため、在宅医療トレーニングセンターにて研修会を実施【研修会数 100 回、2,765 人(2021)】
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種に従事する看護職員を確保するとともに、医療従事者の負担を軽減するため、県ナースセンターに求職登録した看護職員が、県内の医療機関等に再就職し、看護業務に従事した場合、奨励金を給付<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用>

## ○ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ住まいの情報紙への登録物件の掲載や、サービス付き高齢者向け住宅登録の手引きの配布による広報啓発の実施により、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数【14,575 戸(2021 まで累計)】は着実に増加し、高齢者の居住支援環境の充実を促進
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回:修了者数 80 人(2020)、フォローアップ研修2回:修了者数 75 人(2020)、地域支え合いフォーラム:2020 年度中止、基本研修6回:修了者数 240 人、応用研修2回:修了者数 109 人、地域支え合いフォーラム:2回開催(2021)】<再掲>

## ○ 健康団地の取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県営住宅における交流サロン等を開設【累計 15 箇所(2020)、累計17箇所(2021)】

## ○ 認知症の人への適切な医療・介護を提供するための体制整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 医療・介護連携の中核機関として認知症疾患医療センターを運営【5箇所(2020)、5箇所(2021)】
- ・ 連携型の認知症疾患医療センターを増設するための準備を実施
- ・ 認知症サポート医の養成【14 人(2020)、70 人(2021)】
- ・ かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 1,032 件(2020)、880 件(2021)】

## ○ 若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【3名(2020)、3名(2021)】
- ・ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議及び研修をオンラインで開催【会議:書面開催(2020)、オンライン開催(2021)、研修:中止(2020)、オンライン開催2回 参加者数156 名(2021)】

**○ 認知症の人本人や家族の視点を踏まえた施策の充実**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援を行う、市町村のチームオレンジ構築を支援【チームの設置5市町村(2020)、7市町村(2021)】
- ・ 2020 年度コロナの影響により延期した、「かながわオレンジ大使」(認知症本人大使)について、16 名の方に委嘱し、認知症についての正しい理解を伝えるための活動を実施(2021)

**○ 高齢者の健康・生きがいづくりの推進**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 老人クラブ会員等を対象とした地域支援事業担い手養成研修等を実施したが、コロナの影響により地域支え合い推進研修の開催回数減【モデル地区2箇所 ブロック研修1箇所 シンポジウム1回(2020)、モデル地区研修2箇所 新しい生活様式でつながる研修2箇所 地域支え合い推進研修6箇所 シンポジウム1回(2021)】

**○ 「人生 100 歳時代」におけるライフデザイン支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の会員間の連携により、社会課題に取り組む「この指とまれプロジェクト」を実施、また、会員同士が意見交換できる場として「定例意見交換会」をオンラインで実施【構成団体数 133 団体(2021)】
- ・ 神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」において、人生のロールモデルの紹介や、「学びの場」と「活動の場」の情報を発信したが、コロナの影響でイベントや講座等の開催が大幅に減少した結果、ページビュー数も減少【ページビュー数(PV)59,420(2020)、43,841(2021)】  
※2020年4月から、「かながわ人生 100 歳時代ポータル」を神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」に移設(<https://feature.peatix.com/100-year-life>)

**○ シニア世代の就業や起業の支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわのプラチナ世代専用窓口(65 歳以上)において、キャリアカウンセリングを実施【延べ 899 人(2020)、延べ 1,265 人(2021)】

**○ 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回:修了者数 80 人(2020)、フォローアップ研修2回:修了者数 75 人(2020)、地域支え合いフォーラム:2020 年度中止、基本研修6回:修了者数 240 人、応用研修2回:修了者数 109 人、地域支え合いフォーラム:2回開催(2021)】<再掲>

**○ 先進技術を活用した高齢者に優しい地域づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内市町村のDX推進について、市町を訪問し、課題の共有及び情報交換を実施

## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域包括支援センター職員養成研修(現任者研修)の修了者数	目標値			180人	180人	180人	180人	180人
	実績値	114人	223人	208人	212人	—	—	—
	進捗率			115.5%	117.7%	—	—	—
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数(総数)	目標値	15市町村	18市町村	14市	16市町村	19市町村	25市町村	33市町村
	実績値	14市	14市	14市	14市	—	—	—
	進捗率			100.0%	87.5%	—	—	—
在宅医療に携わる看護職員の養成数(県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数)(総数)	目標値			3,661人	3,911人	4,161人	4,411人	4,661人
	実績値	3,535人	3,943人	4,271人	2023年1月頃把握予定	—	—	—
	進捗率			116.6%	—	—	—	—
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(総数)	目標値			14,600戸	15,300戸	16,000戸	16,600戸	17,200戸
	実績値	13,057戸	13,489戸	14,147戸	14,575戸	—	—	—
	進捗率			96.8%	95.2%	—	—	—
県営住宅における交流サロン等の開設(累計)	目標値			15団地	19団地	23団地	27団地	31団地
	実績値	7団地	11団地	15団地	17団地	—	—	—
	進捗率			100.0%	89.4%	—	—	—
認知症サポート医の養成数(累計)	目標値			365人	385人	405人	425人	445人
	実績値	325人	387人	401人	471人	—	—	—
	進捗率			109.8%	122.3%	—	—	—
住民主体の通いの場への参加者数	目標値			91,400人	92,000人	92,600人	93,200人	93,800人
	実績値	89,309人	101,484人	71,233人	2023年3月把握予定	—	—	—
	進捗率			77.9%	—	—	—	—
「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	目標値			120,000PV	144,000PV	168,000PV	192,000PV	216,000PV
	実績値	—	133,393PV	59,420PV	43,841PV	—	—	—
	進捗率			49.5%	30.4%	—	—	—
先進技術を活用した、高齢者に優しい地域づくりのプロジェクト数(累計)	目標値			—	2件	4件	6件	8件
	実績値	—	—	—	2件	—	—	—
	進捗率			—	100.0%	—	—	—

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ 地域包括ケアを担う人材の育成について、全国屈指のスピードで高齢化が進む中、介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されるため、地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携、地域での支え合いの推進に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくりを推進
- ・ 認知症施策について、誰もが認知症になりうることを意識し、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する本人発信への支援など、同じ社会でともに生きる、共生の基盤のもと、「認知症とともに生きる社会づくり」を推進

- ・「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」について、会員同士が気軽にかつ頻繁にコミュニケーションを取ることができるよう、オンラインで「定例意見交換会」を開催するとともに、会員間の連携により様々なプロジェクトを立ち上げ、その成果をメディア等と連携しながら広く発信することで、地域課題の解決につなげることが必要
- ・県内市町村が独自に取り組んでいる、高齢者に優しい地域づくりについて、引き続き、課題や情報の共有を図りながら、好事例を発信

## (1)健康長寿のまちづくり ③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現

### 【2021年度の主な取組みと成果】

#### ○ 生涯を通じた豊かなスポーツライフの基礎づくり、スポーツを通じた世代を超えた地域交流の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 児童・生徒の体力と生活実態の現状を把握するため、「神奈川県児童生徒体力・運動能力調査」を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 運動やスポーツをくらしの一部として習慣化するための「3033運動」の普及啓発及び県民スポーツ月間については、コロナの影響により、3033運動キャンペーンイベントをはじめ多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において自宅でもできる運動として「おうち de3033」を県のたよりやホームページで紹介し、普及啓発を実施
- ・ 住民参加型スポーツイベントである「チャレンジデー」については、コロナの影響で開催時期が延期となったが、県内参加市町に対し支援グッズを購入・配布し、活動支援を実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ かながわレクリエーション大会については、コロナの影響により実施せず

#### ○ 成人期におけるスポーツの習慣化

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「横浜マラソン」については、コロナの影響によりオンラインマラソンのみ実施

#### ○ スポーツを通じた健康・生きがいづくり

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「シニアスポーツフェスタ」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11種目 3,235人(2020)、21種目 3,645人(2021)】
- ・ 神奈川県立スポーツセンターを活用した障がい者スポーツの推進事業(障がい者スポーツ教室・指導者等資質向上研修)については、コロナの影響により、当初の予定より開催数減【教室 35回 資質向上研修2回(2020)、教室 74回 資質向上研修5回(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック)については、コロナの影響により中止となったため、選手派遣せず
- ・ 「かながわパラスポーツフェスタ」、「かながわパラスポーツビーチフェスタ」、「かながわボッチャ」については、コロナの影響により実施せず

#### ○ スポーツ環境の基盤となる「人材」育成とスポーツする「場」の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県立スポーツ施設については、老朽化が進んでいる箇所などの優先順位を定め、計画的に維持管理及び改修を実施【8施設(2021)】

**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 県体育功労者などの表彰式については、コロナの影響により実施せず、表彰状と記念品を受賞者に送付【県体育功労賞個人 32 人・団体7団体、県スポーツ優秀選手賞個人 150 人、団体 18 団体(238 人)(2021)】
- ・ 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施【3回、延べ 80 人(2020)、全3回中2回実施、参加者延べ 53 人(2021)】

**(コロナの影響等により実施できなかった取組み)**

- ・ 市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会については、コロナの影響により実施せず

**○ 障がい者スポーツの推進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県精神障害者スポーツ大会を開催【2競技(2020)、2競技(2021)】
- ・ 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催【1回(2020)、1回(2021)】
- ・ 障害者スポーツサポーター養成講習会を実施【2回(2020)、4回(2021)】

**(コロナの影響等により実施できなかった取組み)**

- ・ 精神障害者スポーツ普及啓発イベントは、コロナの影響により実施せず【2回(2020)、0回(2021)】
- ・ 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣については、コロナの影響により実施せず

**○ 神奈川育ちのアスリートの育成と競技力の向上****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 東京 2020 大会及びその後の国際大会に向けた神奈川育ちの障がい者アスリートの継続的な競技力向上のため、障がい者アスリート及び指導者に対する競技活動費の支援を実施【33 人(2020)、31 人(2021)】

**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 国民体育大会関東ブロック大会については、開催された 31 競技に選手団を派遣したが、コロナの影響により5競技が中止となった【派遣人数(選手・監督)56 人(2020)、603 人(2021)】
- ・ 国民体育大会については、本国体がコロナの影響により中止となり、冬季国体のみ選手派遣を実施【派遣人数(選手・監督合計)82 人(2020)、132 人(2021)】
- ・ 専門的な知見を有する医療機関、企業、大学、競技団体などと連携したスポーツ医科学・栄養サポート事業として、ジュニア・ユースアスリートサポート【3回8人(2020)、7回7人(2021)】、部活動支援【2回19 人(2020)、3回 29 人(2021)】、栄養サポート【5回8人(3回オンライン)(2020)、4回7人(2021)】を実施※コロナの影響により開催回数減、又は開催方法をオンラインに変更して実施

**(コロナの影響等により実施できなかった取組み)**

- ・ 神奈川育ちのアスリートの早期からの育成及び計画的な競技力向上を図るためのタレント発掘育成事業については、コロナの影響により実施せず

## ○ スポーツを通じた未病改善の実践と検証

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」事業については、コロナの影響により一部実施方法を変更して実施【1回 59 人(2020)、2回 94 人(2021)】

## ○ 大規模なスポーツイベントに向けた機運醸成と大会の成功を通じたスポーツの普及推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)と連携し、県内の中学2年生を対象に「JOCオリンピック教室」を開催【1回(2021)、2回(2020)】
- ・ 東京2020大会のレガシーの継承のため、江の島にセーリング競技開催を記念したモニュメント及び銘板を設置し、大会に向けた取組みを記録した記録集及び記録映像を作成し公開
- ・ ねんりんピックかながわ2022の機運醸成のため、本県ゆかりの著名人を、様々な場面で大会のPRを行う「ねんりんピック応援大使」などに任命し、オリジナルソング・ダンスの制作、県庁舎にカウントダウンボードやPRバナーによる装飾を実施
- ・ ねんりんピックかながわ2022により多くの県民に参加いただくため、オリジナルソング曲名やメダルなどデザインを公募

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ ラグビーワールドカップ機運承継事業として、神奈川新聞での特集記事の掲出、神奈川ダービー戦当日のブース出展などを実施したが、ラグビー教室はコロナの影響により中止
- ・ 県民スポーツ月間については、コロナの影響により多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において安全に運動・スポーツをするポイントを記載したチラシ、ポスターを作製・配布し、普及啓発を実施
- ・ 東京2020大会のホストタウン交流は、コロナの影響により一部の国の事前キャンプ受入が中止となり、選手団との直接的な交流は制限されたが、オンラインにより交流を実施
- ・ 東京2020大会におけるシティドレッシングは、県施設、セーリング競技会場周辺などの装飾、本庁舎のライトアップ及び湘南モノレールの鉄道車両へのラッピングを実施したが、一部の装飾は実施期間を短縮
- ・ 東京2020大会に向けた機運醸成イベントは、コロナのため中止または縮小し、代替手段としてSNSや動画のインターネット配信を活用し大会のPRを実施
- ・ 各市町が開催するねんりんピックリハーサル大会が、コロナの影響により中止、又は日程を変更して実施【12市町、16種目(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ セーリングワールドカップシリーズ江の島大会は、コロナの影響により中止
- ・ ねんりんピック開催1年前イベントは、コロナの影響により中止



## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
体力テスト総合 評価5段階評価 のうち、D、Eの 児童の割合	目標値			29.5%	28.5%	27.5%	26.5%	25.5%
	実績値	31.9%	32.8%	※1	37.0%	—	—	—
	進捗率			※1	77.0%	—	—	—
成人が一週間に 3回以上1日30 分程度のスポ ーツを習慣的に行 っている割合(県 民ニーズ調査)	目標値			30.0%	31.0%	32.0%	33.0%	34.0%
	実績値	28.2%	28.7%	30.8%	28.4%	—	—	—
	進捗率			102.6%	91.6%	—	—	—
高齢者のスポ ーツ等の交流大会 である、かながわ シニアスポーツ フェスタの参加 者数	目標値			3,900人	4,000人	4,100人	4,100人	4,100人
	実績値	3,088人	6,021人	3,235人	3,645人	—	—	—
	進捗率			82.9%	91.1%	—	—	—
PDCAサイクル などにより運営 改善を図る総合 型地域スポーツ クラブの割合	目標値			60.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値	32.5%	52.1%	45.7%	33.9%	—	—	—
	進捗率			76.1%	48.4%	—	—	—
かながわパラス ポーツ関連事業 への参加者数	目標値			14,000人	14,500人	15,000人	15,500人	16,000人
	実績値	12,325人	13,141人	1,242人	3,060人	—	—	—
	進捗率		—	8.8%	21.1%	—	—	—
東京2020大会 等の機運醸成 や、大会後のレ ガシーとなるスポ ーツ推進に資す る取組みを主体 的に実施する市 町村数(総数)	目標値			33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村
	実績値	15市町村	23市町村	10市町村	33市町村	—	—	—
	進捗率			30.3%	100.0%	—	—	—
県民スポーツ月 間の参加者数	目標値			400,000人	410,000人	420,000人	421,000人	422,000人
	実績値	379,394人	308,688人	1,004人	0人※2	—	—	—
	進捗率			0.2%	0.0%※2	—	—	—

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

※2 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント未実施

## 【今後の取組みの方向性】

- ・ 乳幼児から高齢者までのライフステージに応じて身近な地域で気軽にスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの質的な充実に向けて、PDCAサイクルにより運営の改善を図れるように支援するとともに、クラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施し、スポーツ環境の基盤となる人材を育成
- ・ 東京2020大会を通じて高まったスポーツへの関心をレガシーとして、さらなるスポーツ推進につなげるとともに、スポーツの持つ力により、共生社会の実現や地域活性化を目指す取組みを実施
- ・ ねんりんピックかながわ2022を開催し、スポーツや文化種目の交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを実施

## (2) 誰もが活躍できる地域社会の実現 ①障がい者が活躍できる地域社会づくり

### 【2021年度の主な取組みと成果】

#### ○障がい者の社会参加の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県障がい者芸術文化活動支援センターでは、県内の障害福祉サービス事業所等に芸術家を派遣し、文化芸術体験活動を実施【13回、延べ141人(2021)】
- ・ 新たに農業分野への参入や6次産業化の取組み等を検討している障害福祉サービス事業所を対象にした農福連携セミナーはオンラインの手法を活用して実施【1回(2020)、1回(2021)】
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697社(2020)・537社(2021)、出前講座 26回(2020)・41回(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施したが、コロナの影響により目標とした実施回数に達せず【3回(2020)、6回(2021)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により、実施せず
- ・ 農福連携に取り組む事業所等が生産した農作物やその加工品を販売する農福マルシェは、コロナの影響により実施せず

#### ○障がい及び障がい児・者に対する理解促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 企業等において、障がい者に対する取組みの中心的な役割を担う人材を養成するため、心のバリアフリー推進員の養成研修を実施【研修修了者 80人(2020)、90人(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 企業等が実施する研修に、障がい当事者等の講師を紹介・派遣する障害者理解促進コーディネート事業は、コロナ禍前と比較して、実施回数や受講者数が減少【16回 257人(2020)、18回 593人(2021)】
- ・ 障がい者週間の取組みの一環として、障がいへの理解を深め、共生社会を自分ごとと考える「共生社会実現フォーラム」は、コロナの影響により、集合形式ではなくオンラインの手法を活用して実施【延べ視聴者数 334名(2020)、オンライン参加者数 82名(2021 ※「大学生の活動報告会」として内容を縮小して実施)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県内各地の障害福祉サービス事業所等が日頃作っている製品を披露する「はーとふるマルシェ～障がい者手作り製品展示・即売会～」についてはコロナの影響により実施せず
- ・ 地域のイベントと連携し、みんなで同じ体験を共有し、ともに楽しむことを通じて、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を図るイベント「みんなあつまれ」については、コロナの影響により実施せず

### ★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、障がい者の働く場の確保のため、異なる業種などへの新たな生産活動への転換、通信販売等新たな販路開拓、コンサル派遣等の経営改善など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援【13 事業所(2021)】

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
就労系3サービス(就労移行支援、就労継続支援A・B)のサービス利用者数	目標値			19,502人	21,237人	23,127人	25,185人	27,426人
	実績値	15,888人	16,310人	17,221人	18,348人	—	—	—
	進捗率			88.3%	86.3%	—	—	—
「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合(県民ニーズ調査)	目標値			34.0%	42.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	17.0%	15.7%	22.9%	26.8%	—	—	—
	進捗率			67.3%	63.8%	—	—	—
心のバリアフリー推進員養成者数	目標値			50人	50人	50人	50人	50人
	実績値	70人	40人	80人	90人	—	—	—
	進捗率			160.0%	180.0%	—	—	—

### 【今後の取組みの方向性】

- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、雇用情勢も見極めた上で、法定雇用率未達成の企業への訪問を主に実施していくほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修会などを、状況に応じて参集型またはオンラインで実施
- ・ 障がい者が必要な情報取得やコミュニケーションを円滑に行えるよう、市町村や事業者へ、点字、手話、音声ガイド、映像の字幕など、障がいに応じた様々なコミュニケーション手段を紹介し、障がい者が情報を得やすい社会環境を整備
- ・ 心のバリアフリー推進員の養成研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため、2020年度に受講方法をオンライン形式に変更するとともに、研修内容を一部変更し、企業等の関心が特に高いテーマを設定して実施したところ、年間目標を大きく超える推進員を養成することができたため、今後もオンライン対応を継続するとともに、内容を工夫しながら実施
- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及については、7月末の「ともに生きる社会かながわ推進週間」以降も、憲章策定日の10月14日までを取組みの強化期間として継続的な広報活動を実施
- ・ 県立障害者支援施設では、地域に開かれた施設に努め、コロナの感染拡大に留意しながら、入所者の地域行事への参加による交流機会の創出、地域住民に対するグラウンドや会議室等の施設開放を実施

**(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現 ②外国人が活躍できる地域社会づくり****【2021 年度の主な取組みと成果】****○ 多文化理解の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うことができる人権感覚を磨くために、「人権学習ワークシート集Ⅷ—人権教育実践事例・指導の手引き(高校編第17集)—」を発行【配付部数1,100冊(2021)】
- ・ ヘイトスピーチの解消に向け、インターネット上の差別的書き込みをモニタリングし、その結果を基に法務局への削除依頼を実施【モニタリング実施件数 555 件(2020)、582 件(2021)】
- ・ 「外国につながるのある児童・生徒」の人権などについて、県立学校及び小・中学校の教職員を対象に「人権教育指導者養成研修講座」、「県市町村人権教育担当者研修会」、「県立学校人権教育スキルアップ研修講座」、「日本語指導研修講座」、「5年経験者研修講座」を実施【1講座(2020)、5講座(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 地球市民かながわプラザにおいて、学習機会や情報提供として展示や講座などを実施したが、コロナの影響により、展示は事前予約制を導入し、一部事業は映像配信やオンラインに切り替えて実施したほか、一部施設を閉館【施設利用者数 135,536 人(2020)、228,572 人(2021)】
- ・ 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」について、コロナの影響によりオンラインで開催【参加者数延べ 303 人】

**○ 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 外国籍県民等の日本語教育環境を強化するため、初心者向け日本語講座(モデル事業)【2コース 受講者 31 名(2020)、5コース 受講者 99 名(2021)】や日本語学習支援者フォーラム【1回 参加者数 175 名(2020)、2回 参加者数 341 名(2021)】のほか、市町村の日本語教育の取組みへの財政的支援【7市町(2021)】などを実施
- ・ 外国籍県民等への多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターかながわを運営し、窓口や電話などにより、新型コロナウイルス感染症を含む生活情報への問合せに 11 言語で対応【13,185 件(2020)、18,346 件(2021)】
- ・ コロナ禍における外国籍県民等への情報提供として、関連する情報を多言語化し、県ホームページなどで発信【29 件(2020)、24 件(2021)】
- ・ 医療通訳派遣システム事業について、70 の協定医療機関を対象にした医療通訳スタッフの派遣や遠隔通訳を実施【2,350 件(2020)、4,196 件(2021)】
- ・ 外国人労働相談の実施【473 件(2020)、367 件(2021)】
- ・ 「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」及び「多文化教育コーディネーター派遣事業(NPO 多文化共生教育ネットワークかながわとの協働事業)」の実施【支援校 22 校(2020)、22 校(2021)】
- ・ 「プレスクール」による入学前からの支援、「高校生活支援」による在学中の支援充実、「週末地域日本語・学習支援」により、横浜北東・川崎地区の学校において、入学前から卒業までトータルな支援の開始【4校(2020)、4校(2021)】
- ・ 公立小・中学校における特別の教育課程の編成、多言語に対応した支援員による日本語指導・教科学習の補習などを行う市町村に対する事業費補助の実施【3市町(2020)、4市町(2021)】

- ・ 外国につながるのある児童・生徒などへの指導・支援の充実を図るため、JICA 横浜と連携

## ○ 外国人が活躍できる環境づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 留学生支援事業として、かながわ国際ファンクラブ交流会【2回(2021)】、留学生のOB・OGとの交流会【6回(2021)】、グローバルに活躍した人材等との交流会【1回(2021)】、留学生支援出前講座【8回(2020)、8回(2021)】、教育機関・企業向けセミナー【1回(2021)】をオンラインで実施
- ・ 留学生就職支援事業として、就職活動説明会【20回(2020)、20回(2021)】、就職活動支援講座【25回(2020)、27回(2021)】、合同会社説明会【2回(2020)、2回(2021)】、合同会社説明会事前研修会【2回(2021)】をオンラインで実施
- ・ 県が実施する県外・海外等からの志願者及び各県立高校で行う学校説明会などにおいて、通訳が必要な方に通訳派遣を実施
- ・ 日本語を母語としない方に対して、神奈川県内の公立高等学校入学者選抜制度の詳細を広報するため、多言語(10言語)版の「公立高校入学のためのガイドブック」を作成
- ・ 海外展開を検討している、あるいは既に海外展開をしている県内中小企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材を確保する機会を提供するため、留学生合同会社説明会を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県内に在住する外国につながるのある子どもたちを対象とした「高校進学ガイダンス」はコロナの影響により規模を縮小して実施し、NPOのホームページに高校進学に関する情報を多言語(10か国語)で掲載

## ○ 外国人材の育成 <再掲>

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 産業技術短期大学校へ留学生を受入れ【入校者数10人(2020)、10人(2021)】

## ○ 外国人材の活躍支援 <再掲>

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163件(2020)、144件(2021)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数61名(2020)、60名(2021)】を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により対面授業が実施できず、国家試験合格者数減【国家試験対策講座 受講者数 介護福祉士候補者 291名(2020)、332名(2021)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62名(2020)、43名(2021)】
- ・ 介護施設などにおける外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を実施したが、コロナの影響などにより入国できなかつたため、当初予定していた補助件数よりも減【28事業所(2021)】
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業6社(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
多文化共生イベントの参加者の満足度	目標値			81%	81%	81%	81%	81%
	実績値	69%	81%	※	81%	—	—	—
	進捗率			※	100.0%	—	—	—
多言語支援センター対応件数	目標値			8,000件	8,200件	8,400件	8,600件	8,800件
	実績値	2,860件	8,931件	13,185件	18,346件	—	—	—
	進捗率			164.8%	223.7%	—	—	—
県内大学等在籍留学生数(総数)	目標値			16,000人	18,000人	20,000人	20,500人	21,000人
	実績値	13,239人	13,855人	12,850人	10,216人	—	—	—
	進捗率			80.3%	56.7%	—	—	—
「かながわ国際ファンクラブ」会員数(総数)	目標値			8,635人	9,315人	10,000人	10,690人	11,385人
	実績値	7,328人	7,963人	8,143人	8,293人	—	—	—
	進捗率			94.3%	89.0%	—	—	—
県立産業技術短期大学の留学生の受入れ人数 <再掲>	目標値			10人	10人	10人	10人	10人
	実績値	—	—	10人	10人	—	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	—	—	—
外国人家事支援人材の雇用人数 <再掲>	目標値			610人	660人	700人	700人	700人
	実績値	509人	569人	615人	393人	—	—	—
	進捗率			100.8%	59.5%	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

### 【今後の取組みの方向性】

- ・ 多文化共生イベントについて、より多くの外国籍県民等や若い世代の参加を促し、県民の多文化理解を促進
- ・ コロナ禍において増加している外国籍県民等からの問合せに対応するため、「多言語支援センターかながわ」においてニーズの高い言語の対応日数を増やし、多言語での支援体制を強化するとともに、引き続き「外国籍県民相談窓口」における相談対応も実施
- ・ 産業技術短期大学への留学生の受入れについて、学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、第1期生の就職状況等を広報するなど入校者募集を強化
- ・ 外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、今後も受講希望者がいれば実施

**(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現 ③ 支え合いによる地域社会づくり****【2021年度の主な取組みと成果】****○ 災害に備えた自助・共助の取組みの促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るための「かながわ消防フェア」については、コロナの影響により実施せず

**○ バリアフリーのまちづくりの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅 エレベーター2駅(2020)、ホームドア8駅(2021)】
- ・ 県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進【20箇所(2020)、20箇所(2021)】
- ・ バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置 20基 高齢者感応化7基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式(2020)、視覚障害者用付加装置 21基 高度化 PICS24基 高齢者感応化4基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式(2021)】

※高度化 PICS…歩行者用信号の状態などを音声で知らせたり、歩行者用信号機の青時間を延長したりすることで、視覚障がい者や高齢者の安全を支援し、交通事故防止を図るシステム。これらの信号情報は、スマートフォンアプリを利用し、提供を受けることが可能

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発としての「バリアフリーフェスタかながわ」及び「バリアフリー街づくり賞」については、コロナの影響により実施せず

**○ 地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 地域課題の解決や地域の活性化などに取り組む県民の「学びの場」である「かながわコミュニティカレッジ」を実施【31講座(2020)、35講座(2021)】

**○ コミュニティ・スクールの導入・運営による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 全県立学校で引き続きコミュニティ・スクールを運営するとともに、各校がコミュニティ・スクールの仕組みをさらに有効活用できるよう、規則、要綱を改定、県立高等学校及び中等教育学校については、これに加え手引きも改定
- ・ 各県立高等学校等のコミュニティ・スクールを導入した先進的な取組みの普及啓発のため、学校別取組事例集を作成
- ・ 公立小・中学校におけるコミュニティ・スクール推進体制を構築する市町村に対して、事業費補助の実施【4市町(2020)、4市町(2021)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、県立高等学校及び県立中等教育学校における学校運営協議会を、一部書面開催などで実施

### ○SDGsの「自分事化」と地域コミュニティ活性化の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の「つながり」を生み出す「SDGsつながりポイント」事業や、SDGsを活用した社会的課題解決の取組み事例などを発信・共有する場として「ジャパンSDGsアクション フォーラム」のオンライン開催などを行い、SDGsの自分事化を進め、一人ひとりの行動変容を促進
- ・ 市町村におけるコミュニティの課題や好事例の共有、意見交換の場として「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 課題別ワーキング」をオンラインで実施【実施回数 7回(2021)】
- ・ コロナ禍で生じたコミュニティの課題を解決するため、民間事業者と連携し「コミュニティ再生・活性化モデル事業」を実施【実施件数 57 団体 64 件(2020)、実施件数 38 団体 42 件(2021)】



## 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
消防団の団員数	目標値			維持※	維持※	維持※	維持※	維持※
	実績値	18,544 人	18,728 人	18,202 人	17,950 人	—	—	—
	進捗率			97.1%	95.8%	—	—	—
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度(県民ニーズ調査)	目標値			26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	26.3%	22.7%	24.8%	28.5%	—	—	—
	進捗率			95.3%	105.5%	—	—	—
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	目標値			78.5 点	79.0 点	80.0 点	80.5 点	81.0 点
	実績値	77.3 点	77.9 点	77.4 点	79.1 点	—	—	—
	進捗率			98.5%	100.1%	—	—	—
コミュニティ・スクールを導入した公立学校数(累計)	目標値			689 校	769 校	全公立学校	全公立学校	全公立学校
	実績値	396 校	493 校	552 校	613 校	—	—	—
	進捗率			80.1%	79.7%	—	—	—
「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数(総数)	目標値			197 者	257 者	317 者	377 者	437 者
	実績値	—	137 者	333 者	502 者	—	—	—
	進捗率			169.0%	195.3%	—	—	—
SDGs社会的インパクト評価を活用した投融資実績(計画期間中の累計)	目標値			5 件	10 件	15 件	20 件	25 件
	実績値	—	14 件	18 件	23 件	—	—	—
	進捗率			360.0%	230.0%	—	—	—
SDGsつながりポイント導入市町村数(総数)	目標値			4市町村	6市町村	8市町村	10市町村	12市町村
	実績値	—	2市町村	3市町村	4市町村	—	—	—
	進捗率			75.0%	66.6%	—	—	—
SDGsに対する認知度向上	目標値			30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	—	18.5%	35.5%	72.6%	—	—	—
	進捗率			118.3%	207.4%	—	—	—

※計画期間内最大団員数を維持(参考:2019年4月時点最大団員数 18,728人)

## 【今後の取組みの方向性】

- ・「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進のほか、新型コロナウイルスの感染状況なども注視しつつ、引き続き普及啓発を実施
- ・かながわコミュニティカレッジについて、受講生の様々な状況にあわせた、より受講しやすい、魅力ある講座を実施
- ・各県立高等学校等のコミュニティ・スクールを導入した先進的な取組み事例をさらに紹介し、各校における取組みを活性化
- ・SDGsの達成に向けて県内自治体・大学・民間事業者・県民などと連携し、引き続き、SDGsの「自分事化」を推進し、一人ひとりの具体的な行動を促進

- ・ コミュニティの再生・活性化に向けて、引き続き、「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 課題別ワーキング」などにおいて、コミュニティの課題や好事例を市町村と共有するとともに、民間事業者と連携した「コミュニティ再生・活性化モデル事業(第3期)」を実施

### (3) 持続可能な魅力あるまちづくり ①次世代につなぐ活力と魅力あふれる まちづくりの推進

#### 【2021 年度の主な取組みと成果】

##### ○ 空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 住宅確保要配慮者の入居支援に協力的な不動産店などに対して「新たな住宅セーフティネット制度」の周知を図る講座を実施することにより、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を促進
- ・ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録が順調に増加するなど、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた取組みを推進【登録戸数 9,530 戸(2020)、34,039 戸(2021)】

##### ○ 地域の実情に応じた都市機能の集約化などの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【3地区(2020)、4地区(2021)】

##### ○ 県有地・県有施設の有効活用

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 老朽化した合同庁舎などの県有施設について地域ごとに集約化・再整備を検討

##### ○ 歴史的建造物の保全・活用

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、湘南邸園文化祭の主催団体数が減【18 団体(2020)、25 団体(2021)】

##### ○ 都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の新たな拠点として、ツインシティ大神地区の土地区画整理事業を支援

##### ○ 廃棄物ゼロ社会づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「神奈川県循環型社会づくり計画」について、市町村のごみ処理の広域化・集約化に関する新たな内容を加えるため、2021 年度に一部改定
- ・ 食品ロス削減に向け、家庭系食品ロスの発生量調査を各市町村で実施【食品ロス調査実施市町村 21 市町村(2020)、21 市町村(2021)】
- ・ 循環型社会づくりに向けて、2020 年3月にプラごみ対策として策定した「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」に基づき、大手コンビニエンスストアなど、同宣言に賛同する企業・団体などを募集【賛同企業・団体等 1,259 者(2020)、55 者(2021)、2018-21 累計 2,076 者】
- ・ プラごみ対策の取組みとして、クリーン活動やイベントに関する情報などを収集・発信する総合情報プラットフォーム(LINE 公式アカウント)を開設したほか、ペットボトルの再生利用を推進するため、民間事業者と協働し、ボトル、ラベル、キャップの3分別回収の実証実験を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ プラごみ対策の取組みとして、「神奈川県ワンウェイプラ削減実行委員会」の構成員による会議を予定していたが、コロナの影響により書面開催に変更

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ イベントでのグッズ配布などによる普及啓発については、コロナの影響により実施せず

### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数(総数)	目標値			800戸	1,200戸	1,600戸	2,000戸	2,400戸
	実績値	212戸	260戸	9,530戸	34,039戸	—	—	—
	進捗率			1191.2%	2836.5%	—	—	—
市街地再開発事業の完成地区数(計画期間中の累計)	目標値			3地区	4地区	5地区	6地区	7地区
	実績値	2地区※	0地区※	3地区	4地区	—	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	—	—	—
湘南邸園文化祭における歴史的建造物を活用した催しを主催する団体数	目標値			32団体	32団体	33団体	33団体	34団体
	実績値	34団体	31団体	18団体	25団体	—	—	—
	進捗率			56.2%	78.1%	—	—	—
家庭から排出される食品ロス調査を実施したことのある市町村数(累計)	目標値			17市町村	20市町村	24市町村	24市町村	24市町村
	実績値	14市町村	18市町村	21市町村	21市町村	—	—	—
	進捗率			123.5%	105.0%	—	—	—
かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)	目標値			900者	1,450者	2,000者	2,000者	2,000者
	実績値	104者	762者	2,021者	2,076者	—	—	—
	進捗率			224.5%	143.1%	—	—	—

※2018・2019 単年度の実績値

### 【今後の取組みの方向性】

- ・ 空き家の適正管理や利活用などに関する各市町村の取組みを引き続き支援
- ・ 鉄道駅周辺の立地を生かした都市機能の誘導・集約を図るための市街地再開発事業を着実に促進
- ・ 湘南邸園文化祭の地域を跨いだ連携の推進
- ・ 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進
- ・ 廃棄物ゼロ社会の実現に向け、市町村、関係団体などと連携し、食品ロスやプラごみ削減のための取組みを推進
- ・ 「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」については、2022年度までの計画期間であることから、2022年度に2023年度以降の計画を策定予定
- ・ プラスチックごみなどの不法投棄に対してドローンを活用しスカイパトロールを引き続き実施
- ・ 県のあらゆる施策に脱炭素の視点を取り入れ、再生可能エネルギーの導入や省エネ化などを推進

### (3) 持続可能な魅力あるまちづくり ② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

#### 【2021 年度の主な取組みと成果】

##### ○ 交流幹線道路網の整備

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 感染拡大防止の観点から、地域の方々や事業用地の所有者などと従来のような直接交渉が困難になり、交渉に時間を要するなど、一部の道路整備の進捗に遅れがあったものの、県道 611 号(大山板戸)、県道 731 号(矢倉沢仙石原)が供用【3箇所(2020)、2箇所(2021)】

##### ○ 道路網の有効活用

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ スマートインターチェンジや道の駅の設置に向けて市町村を支援

##### ○ 鉄道網の整備促進、鉄道の安定輸送の確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 鉄道事業者などへの要望活動を実施【合計6回(2020)、合計7回(2021)】
- ・ リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者である JR 東海から受託し、用地取得事務を実施
- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅 エレベーター2駅(2020)、ホームドア8駅(2021)】

##### ○ 路線バスなどの公共交通の充実・確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線(2020)、3路線(2021)】
- ・ 緊急事態宣言等による人流抑制の影響を受けている一般乗合バス事業者やタクシー事業者に対して、感染症拡大防止策の強化に係る費用の一部を支援<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

#### 【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)	目標値			4箇所	8箇所	10箇所	11箇所	13箇所
	実績値	2箇所※	4箇所※	3箇所	5箇所	—	—	—
	進捗率			75.0%	62.5%	—	—	—
1日当たりの平均利用者数 10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)	目標値			20駅	20駅	26駅	26駅	26駅
	実績値	13駅	17駅	20駅	23駅	—	—	—
	進捗率			100.0%	115.0%	—	—	—

※2018・2019 単年度の実績値

**【今後の取組みの方向性】**

- ・ 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進
- ・ 道路網の整備や、スマートインターチェンジの設置など、既存道路を最大限活用する取組みを着実に推進
- ・ 公共交通の維持・確保に向けた必要な支援の実施

### 3 地方創生に関する市町村との連携推進





## 地方創生に関する市町村との連携推進

- 県では、2015年度の地方版総合戦略の策定時から、県内の首長等との意見交換や実務担当者間での意見交換を行うなど、市町村との調整に努めてきました。
- 第1期の計画最終年度である2019年度には、「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、地方創生推進会議からの意見やパブリック・コメントによる県民意見を反映したほか、市町村からの意見についても反映を図りました。  
また、市町村の第2期地方版総合戦略の策定に向けた支援として、県及び県内市町村が一堂に会す場を設け、国の第2期総合戦略の方向性や県の第2期策定途中の情報を共有したほか、地方創生の取組みに関する意見交換を行ってきました。その結果、現在では、県内すべての市町村で第2期地方版総合戦略を策定（「市町村総合計画」との統合を含む。）し、地方創生の取組みを目下進めているところです。
- 市町村との連携に当たり、例えば、地域活性化の取組みについては、県はそれぞれの市町村が磨き上げた地域資源を広域的につなげて、その魅力を発信したり、各市町村の先進的な取組みを広く県内に横展開するなど、地域の特色を引き出しながら、地方創生が効果的に展開できるよう、市町村の主體的な取組みを後押しする形で進めてきたところです。
- 具体的には、県と市町村の広域的な地域活性化策として「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進し、県の総合戦略だけでなく、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組みを進めています。
- その他、地方版総合戦略を推進する上での国の財政支援である地方創生関連交付金の採択に向け、相談会を開催し、申請内容について、市町村が国の交付金担当者と直接相談できる機会を設けるなどの支援を行っています。
- また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応にかかる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」についても、制度趣旨の情報共有、市町村の相談及び国との調整について迅速に対応するなど、速やかな交付に向け、支援を行っています。
- このように、今後とも県・市町村、市町村間で一層連携を図りつつ、県民・企業・団体のみなさまとも情報や目的を共有しながら総力を結集し、神奈川全体の地方創生をしっかりと進めていきます。